

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第23期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アルテサロンホールディングス
【英訳名】	Arte Salon Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西江 陽一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区翁町一丁目4番1号
【電話番号】	045 - 663 - 6123
【事務連絡者氏名】	執行役員（決算・財務、IR・開示担当）小田 俊也
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区翁町一丁目4番1号
【電話番号】	045 - 663 - 6123
【事務連絡者氏名】	執行役員（決算・財務、IR・開示担当）小田 俊也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成18年12月	第20期 平成19年12月	第21期 平成20年12月	第22期 平成21年12月	第23期 平成22年12月
売上高 (千円)	5,525,611	8,030,748	7,642,501	6,785,062	6,095,977
経常利益 (千円)	402,521	432,538	247,832	378,937	437,024
当期純利益 (千円)	201,690	113,831	60,177	101,880	170,327
純資産額 (千円)	1,849,185	1,979,275	1,992,219	1,934,459	2,018,274
総資産額 (千円)	6,622,175	8,635,150	8,398,714	7,492,406	7,231,665
1株当たり純資産額 (円)	65,527.50	33,874.03	34,406.43	35,398.54	37,482.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	7,513.63	2,016.85	1,083.60	1,851.89	3,145.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	7,343.74	1,975.31	1,067.91	1,828.99	3,106.88
自己資本比率 (%)	27.9	22.1	22.7	25.8	27.9
自己資本利益率 (%)	13.60	6.05	3.15	5.30	8.62
株価収益率 (倍)	24.99	21.82	17.72	18.04	12.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,439	785,138	1,032,457	1,000,946	751,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	905,498	809,743	559,271	428,086	731,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,329,320	83,025	89,289	930,180	338,177
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,719,683	1,612,088	1,995,777	1,638,458	1,320,606
従業員数 (人)	536	507	477	255	211
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(16)	(29)	(21)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成19年1月1日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年12月29日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

なお、株価収益率の算出のもととなる期末日における株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

3. 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成18年12月	第20期 平成19年12月	第21期 平成20年12月	第22期 平成21年12月	第23期 平成22年12月
売上高 (千円)	3,144,610	2,154,944	2,458,735	2,432,734	2,427,865
経常利益 (千円)	202,946	138,739	149,527	242,842	236,276
当期純利益 (千円)	77,043	54,281	15,247	90,172	87,401
資本金 (千円)	324,360	324,360	324,360	324,360	324,360
発行済株式総数 (株)	28,220	56,440	56,440	56,440	56,440
純資産額 (千円)	1,724,437	1,727,923	1,661,977	1,676,948	1,677,784
総資産額 (千円)	5,118,999	5,414,778	5,810,523	5,191,900	4,941,159
1株当たり純資産額 (円)	61,106.92	30,615.22	29,973.08	30,686.36	31,158.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,800 (-)	900 (-)	900 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,870.13	961.76	274.56	1,639.07	1,613.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	2,805.24	941.95	270.59	1,618.79	1,594.25
自己資本比率 (%)	33.7	31.9	28.6	32.3	34.0
自己資本利益率 (%)	5.42	3.14	0.90	5.40	5.21
株価収益率 (倍)	65.43	45.75	69.93	20.38	24.35
配当性向 (%)	62.7	93.6	327.8	61.0	62.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	19 (3)	30 (2)	28 (2)	20 (1)	22 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 当社は平成19年1月1日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年12月29日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。
なお、株価収益率の算出のもととなる期末日における株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

4. 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和63年11月	美容サービスの提供を目的として有限会社アルテ（出資金2,000千円）を横浜市旭区鶴ヶ峰本町に設立
平成9年4月	東京都目黒区鷹番の美容室グランマキシム（移転後、現アッシュ学芸大学店）をF C第1号店とする
平成9年12月	株式会社アルテ（資本金10,000千円）を設立（有限会社アルテを組織変更）
平成10年6月	美容技術の向上を目的として、アルテ・アカデミーを川崎市中原区木月に設置
平成11年7月	アッシュ代官山店の設置（平成15年3月閉鎖）を機に、サロンブランドのアッシュへの集約を開始
平成12年4月	アッシュ渋谷店を東京都渋谷区道玄坂に、旗艦店として設置 都立大学店、大倉山店他計8店を暖簾分けによりF C店とする。当期からF Cへの暖簾分けを本格化
平成13年6月	アルテ・アカデミーを横浜市神奈川区鶴屋町に移転、増床
平成15年1月	第2アルテ・アカデミーを横浜市港北区太尾町に設置
平成15年8月	本店を横浜市中区翁町一丁目4番1号に移転
平成15年9月	本店に本社機能とアルテ・アカデミーを集約
平成16年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）に株式を上場
平成17年6月	株式会社ニューヨーク・ニューヨーク（現・連結子会社）と業務提携
平成18年7月	持株会社へ移行、社名を株式会社アルテ サロン ホールディングスへ変更 会社分割により株式会社アッシュ設立（現・連結子会社） 株式会社ニューヨーク・ニューヨークの全株式取得
平成18年11月	株式会社サークルKサンクスとの間で、株式会社スタイルデザイナーの株式譲渡契約締結
平成19年1月	株式会社スタイルデザイナー（現・連結子会社）の66.7%株式取得
平成19年3月	株式会社アッシュによる株式会社ハイパーの全株式取得
平成19年4月	ガブルス・ジャパン株式会社と業務提携、同社株式26.1%取得 株式会社トニーアンドガイジャパンと業務提携
平成19年5月	株式会社AMG設立（現・連結子会社） 株式会社エッセンシアルズジャパン設立（現・連結子会社）
平成19年12月	大阪支社を大阪市中央区平野町に開設
平成20年3月	株式会社etraを設立
平成20年9月	ガブルス・ジャパン株式会社の全株式を譲渡
平成20年12月	株式会社アッシュが株式会社ハイパーを吸収合併
平成20年12月	株式会社アッシュへ保有する株式会社エッセンシアルズジャパンの全株式を譲渡
平成21年1月	株式会社スタイルデザイナーの全株式取得
平成21年8月	株式会社etraを改称し、美容事業を行う株式会社a jとする
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年7月	株式会社アッシュが株式会社a jを吸収合併

3【事業の内容】

当社は美容事業者の持株会社として、子会社である株式会社アッシュ（A s h）、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク（N Y N Y）、株式会社スタイルデザイナー（S D）を通じ、フランチャイズ方式による美容室のチェーン展開を行っております。

また、高級個室型リラクゼーションサロン事業を行う子会社として、株式会社AMG（AMG）があります。

当社は、これら子会社の経営指導、企業グループの経営戦略の策定、店舗開発、店舗設備の貸与等を行っております。

A s hおよびN Y N Yにおいては、独立志向の強い美容師の特性を考慮し、当社が独自に開発した暖簾分けシステムにより美容室（パートナーシップサロン＝P F C店）をチェーン展開しております。

A s hは、首都圏を営業エリアとし、N Y N Yは関西圏を営業エリアとしております。

両社が行なう暖簾分けにおいては、店舗、勤務する従業員、顧客を現状のままに当該店舗の店長へと引き継ぎ、P F C店として独立させ、店舗の運営を任せます。

A s hは、P F C店に対して、店舗設備の賃貸、経営指導、P B商品の販売、販売促進支援、教育研修の提供等を行ない、その対価を得ております。

N Y N Yは、P F C店に対して、店舗設備の賃貸、経営指導、材料・商品の販売、P B商品の販売、販売促進支援、教育研修の提供等を行ない、その対価を得ております。

また、全ての直営店及びP F C店において、店舗運営は統一的なオペレーションにより実施されております。

なお、P F C店の一部については、業務委託の契約形態をとるものがあります。

個店ベースでの継続的な成長を実現するためには、店長及び個々の美容師のモチベーションを持続させることが必要不可欠です。

当社では、店長をP F C店の経営者として独立させる等、キャリアプランを明確に示すことが、このための非常に有力な方策と考えており、今後とも両社においてこの暖簾分けを積極的に進めていく方針です。

独立により経営者としての自覚が高まる一方で、元従業員であるために、一般的なF Cチェーンに比して本部への求心力は非常に強く、この点も両社の強みとなっております。

S Dは、外部募集加盟方式によるF C加盟者の募集及びF C向け店舗の開発により、美容室（加盟型F C店）をチェーン展開しており、首都圏、首都圏外周部の大型商業施設を中心に、15都府県に出店しております。

外部から加盟者を募るチェーン本部として、一部店舗設備の賃貸、経営指導、販売促進支援、教育研修の提供、材料・商品の販売等を行ない、その対価を得ております。

新規に独立開業を希望する美容師の申し込みも多く、A s h、N Y N Yとは異なる形で、美容師の独立開業を支援することができる業態でもあります。

全店舗において統一的なオペレーションを実施するA s h及びN Y N Yとは異なり、店舗の営業及び管理は各F Cで行われております。

そのため、S Dにおいては、C L i C、Y o u r s、I C H・G Oブランドのほか、加盟者の希望によりC - S t y l e、ネクストなど10以上におよぶ多様なブランドがあります。

今後のS Dにおける出店は、首都圏内及び外周部を中心に実施することを計画しております。

また、小規模店の出店を増加していくことも計画しております。

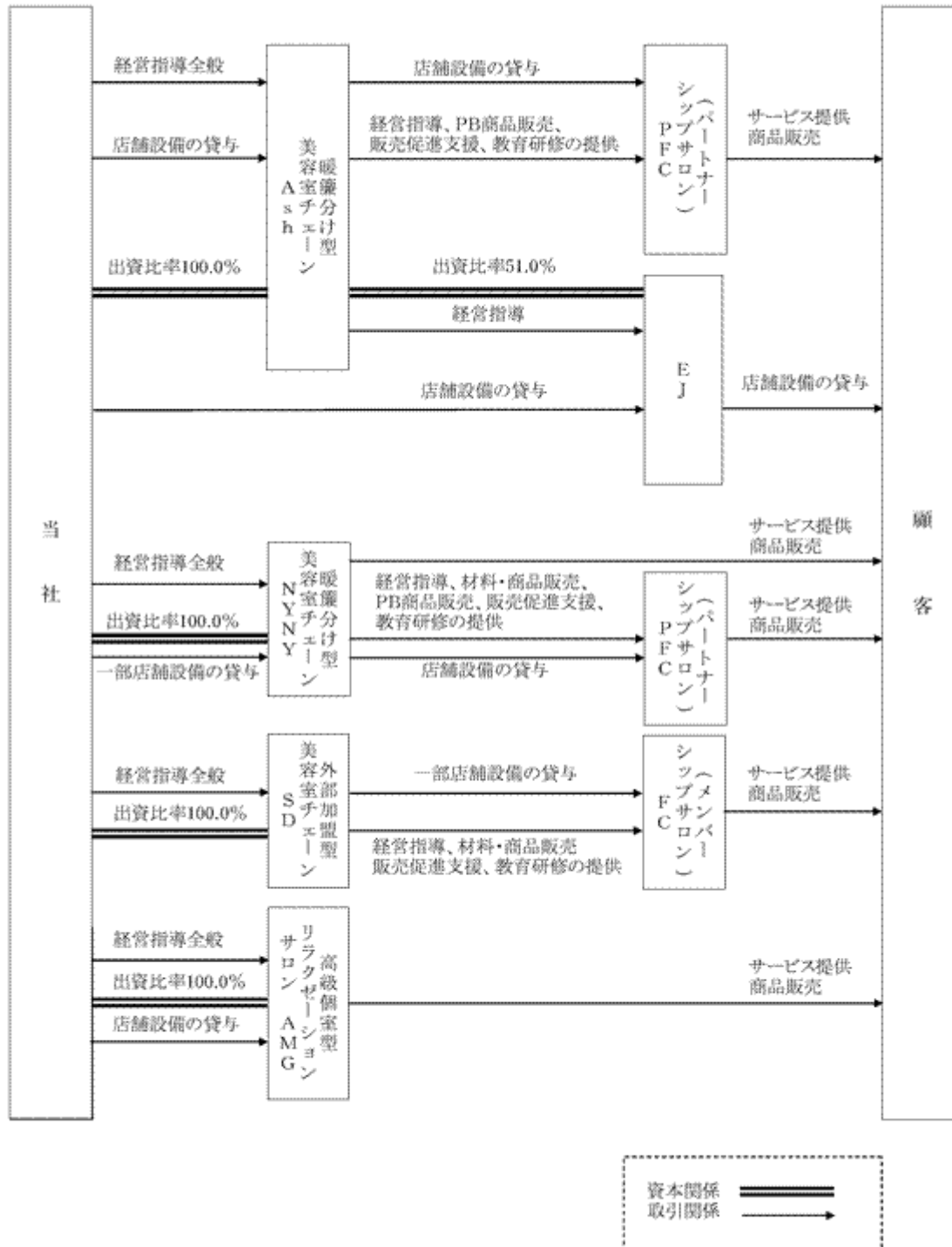
AMGは、高級個室型リラクゼーションサロンをチェーン展開することを目的に、平成19年5月に設立した子会社で、有楽町マルイ内に第1号店を出店し、現在3店舗のチェーン展開をしております。

株式会社エッセンシャルズジャパンは、英国の有力美容ブランドであるT O N I & G U Y（トニアンドガイ）を日本国内において展開する株式会社トニアンドガイジャパン（以下、T G）との業務提携契約に基づき、T G従業員の独立支援をしております。

当社の関係会社の概略及び事業系統図は、次のとおりです。

- ・ 株式会社アッシュ（A s h）
連結子会社、出資比率：当社100.0%、美容室チェーン経営、チェーン店舗数100
- ・ 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク（N Y N Y）
連結子会社、出資比率：当社100.0%、美容室チェーン経営、チェーン店舗数27
- ・ 株式会社スタイルデザイナー（S D）
連結子会社、出資比率：当社100.0%、美容室チェーン経営、加盟チェーン店舗数104
- ・ 株式会社AMG（AMG）
連結子会社、出資比率：当社100.0%、高級個室型リラクゼーションサロン経営、店舗数3
- ・ 株式会社エッセンシャルズジャパン（E J）
連結子会社、出資比率：株式会社アッシュ51.0%、T G29.0%、個人1名20.0%
店舗設備貸与

[事業系統図]



注) 1. PFC及びFMCにつきましては、当社企業グループとの資本関係はありませんが、当社事業内容の理解の促進を図る目的で、ここに記載しております。

2. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社 a j は平成22年7月1日付で株式会社アッシュと合併し、消滅しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アッシュ (注) 2、3	横浜市中区	98,000	美容室経営	100.0	役員の兼任3名 設備の賃貸
株式会社 ニューヨーク・ニューヨーク (注) 2、4	京都市伏見区	72,500	美容室経営	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付 支払家賃の債務保証 設備の賃貸
株式会社 スタイルデザイナー (注) 2、5	横浜市中区	50,000	美容室経営	100.0	役員の兼任3名 設備の賃貸
株式会社 エッセンシャルズジャパン	横浜市中区	10,000	店舗設備貸与	51.0 (51.0)	役員の兼任1名 設備の賃貸
株式会社 AMG	横浜市中区	10,000	美容室経営	100.0	役員の兼任2名 設備の賃貸

(注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社アッシュについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,200,937千円
(2) 経常利益 139,186千円
(3) 当期純利益 86,877千円
(4) 純資産額 339,041千円
(5) 総資産額 1,506,888千円

4. 株式会社ニューヨーク・ニューヨークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,982,568千円
(2) 経常利益 88,492千円
(3) 当期純利益 42,599千円
(4) 純資産額 304,332千円
(5) 総資産額 791,235千円

5. 株式会社スタイルデザイナーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 759,050千円
(2) 経常利益 68,632千円
(3) 当期純利益 38,251千円
(4) 純資産額 357,092千円
(5) 総資産額 1,116,253千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

	従業員数(人)	
株式会社アルテ サロン ホールディングス	22	(1)
株式会社アッシュ	34	(3)
株式会社ニューヨーク・ニューヨーク	119	(13)
株式会社スタイルデザイナー	17	(-)
株式会社エッセンシユアルズジャパン	-	(-)
株式会社AMG	19	(-)
合計	211	(17)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイマーの当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. FCに出向している従業員は、グループ全体で2名おりますが、就業人員数に含めておりません。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比較して44名減少したのは、直営店よりFC店への契約変更に伴う従業員の転籍等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
本部	22 (1)	44.2	5.0	6,558
合計	22 (1)	44.2	5.0	6,558

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイマーの当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）のわが国経済は、中国を中心とした新興国の内需拡大による輸出の増加や、政府による経済対策効果を背景に、駆け込み、前倒し需要による一時的な個人消費の増加など一部景気の回復傾向は見られたものの、円高による市場不安や失業率の高止まり等により、先行きの不透明感は払拭できず、予断を許さない状況で推移しました。

このような中、手頃な価格でより良い商品やサービスなどを求める消費者の志向が定着しており、美容業界全体におきましても、顧客の節約志向を反映して、低価格サロンのシェア拡大、設備投資抑制のための店舗規模の縮小などに伴い、入客数の減少、客単価の低下など、景気に連動した傾向が見受けられました。

当社グループの美容室におきましては、このような消費動向を意識し、平成20年7月以降、より値頃感のある価格設定を示すことによる入客数増加方針への取り組みを継続するとともに、平成22年4月以降、サービスメニューの拡充による客単価向上の施策を実施しております。

その結果、当社子会社の中核である、株式会社アッシュ（以下、A s h）と株式会社ニューヨーク・ニューヨーク（以下、N Y N Y）両チェーンの入客数は、1,492千人と前期比で1.2%増加し、客単価は、7,655円と前期比で0.1%増加しました。

当連結会計年度における両チェーンの全店売上高合計は、11,427百万円（前期比101.3%）となりました。

株式会社スタイルデザイナー（以下、S D）におきましては、前述の消費者の志向に応えるべく、平成20年12月期に着手いたしました新ブランドによる小規模美容室のフランチャイズ（以下、F C）展開が、当連結会計年度末において15店舗となり、チェーン展開が順調に推移しております。

当連結会計年度末における当社グループの店舗数（注1）は、234店舗（A s h 100店舗、N Y N Y 27店舗、S D 104店舗、株式会社A M G（以下、A M G）3店舗）となり、グループにおけるF C店舗数（注2）は、212店舗（A s h 100店舗、N Y N Y 8店舗、S D 104店舗）となりました。

なお、当連結会計年度における当社グループチェーンの全店売上高合計は、16,662百万円（前期比99.1%）となりました。

当社は、平成20年7月より「理美容事業への注力」という中期経営方針を掲げ、本業である理美容事業の基盤強化となる各種施策を当社グループで展開しており、当連結会計年度におきましても、リーズナブルな価格で顧客満足度の高いサービスを展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は6,095百万円（前期比89.8%）、営業利益は433百万円（同111.2%）、経常利益は437百万円（同115.3%）、当期純利益は170百万円（同167.2%）となりました。

このうち、連結売上高が、前連結会計年度を下回っておりますのは、A s hにおける材料取引形態を変更（従前、A s hがF Cに対して材料・商品販売を行っておりました取引形態を、F Cと美容ディーラー間の直取引に変更、前期比800百万円減）したことによるものです。

（注1）グループ店舗数234店舗には、トレーニングサロンが含まれておりません。

（注2）グループF C店舗数212店舗には、トレーニングサロンが含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,320百万円となりましたが、主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は751百万円（前連結会計年度比249百万円減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益347百万円、減価償却費558百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は731百万円（前連結会計年度比303百万円増）となりました。

これは主として、新規出店等による有形固定資産の取得による支出737百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は338百万円（前連結会計年度比592百万円減）となりました。

これは主として、設備投資に伴う長期借入れによる収入910百万円はありましたが、長期借入金の返済による支出983百万円、割賦債務の返済による支出98百万円、社債の償還による支出80百万円、配当金の支払額54百万円の合計が上回ったことによるものであります。

2【販売の状況】

(1) 店舗別売上

グループ店舗別売上（直営店）は、次のとおりであります。

店舗	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
アッシュ武蔵小金井店（千円） （注）3	49,261	-	-
アッシュ練馬店（注）3（千円）	16,604	-	-
エッセシアルズ銀座店（千円） （注）4	39,121	8,869	22.7
AMG有楽町マルイ店（千円）	56,915	54,802	96.3
AMGアトレヴィ巣鴨店（千円）	-	37,778	-
東京都 計（千円）	161,903	101,450	62.7
アッシュ白楽店（注）3（千円）	73,849	-	-
アッシュ横浜店（注）3（千円）	22,636	-	-
トレーニングサロン（千円） （注）3	18,234	-	-
シャトレゼ鶴ヶ峰駅前店（千円） （注）6	5,941	-	-
アッシュ本部（注）7（千円）	35,372	76,417	216.0
AMG横浜西口ザ・ダイヤモンド店 （千円）	-	16,193	-
神奈川県 計（千円）	156,033	92,610	59.4
アッシュ大宮店（注）3（千円）	67,273	-	-
アッシュ西川口店（注）3（千円）	25,526	-	-
埼玉県 計（千円）	92,799	-	-
NYNY枚方店（千円）	74,536	73,554	98.7
NYNY樟葉店（千円）	100,909	92,168	91.3
NYNY.c.o	282,163	284,587	100.9
なんばパークス店（千円）	47,121	48,233	102.4
NYNY守口店（千円）	47,121	48,233	102.4
フランクプロヴォー イオン大日店（千円）	85,770	84,148	98.1
NYNY.c.o京橋店（千円）	61,264	63,260	103.3
NYNY.北浜店（千円）	-	31,357	-
NYNY.住道店（千円）	-	1,239	-
大阪府 計（千円）	651,766	678,550	104.1

店舗	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
N Y N Y 伏見桃山店 (千円)	91,422	92,208	100.9
N Y N Y 三条店 (千円)	148,404	140,914	95.0
N Y N Y 山科店 (千円)	64,436	70,769	109.8
N Y N Y 四条大宮店 (千円)	96,523	82,687	85.7
N Y N Y 長岡天神店 (千円)	84,599	16,548	19.6
(注) 4			
N Y N Y 桂店 (千円)	86,985	88,765	102.0
N Y N Y イオン高の原店 (千円)	12,247	-	-
(注) 3			
N Y N Y 新田辺店(注) 3 (千円)	10,120	-	-
N Y N Y 西院店 (千円)	100,383	92,984	92.6
N Y N Y 本部 (注) 7 (千円)	-	2,677	-
京都府 計(千円)	695,123	587,556	84.5
N Y N Y 明石店 (千円)	106,229	105,643	99.4
N Y N Y 姫路店 (千円)	89,676	91,271	101.8
N Y N Y プロメナハーバーランド店 (注) 5 (千円)	41,625	6,472	15.5
N Y N Y 三宮店 (千円)	103,469	101,860	98.4
N Y N Y 垂水店 (千円)	-	44,553	-
兵庫県 計(千円)	341,000	349,801	102.6
フランクプロヴォー草津店 (ヘアメイク) (千円)	83,879	90,295	107.6
フランクプロヴォー草津店 (SPA) (千円)	15,272	15,187	99.4
フランクプロヴォー南草津店 (千円)	65,985	73,438	111.3
滋賀県 計(千円)	165,138	178,921	108.3
合計(千円)	2,263,764	1,988,891	87.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度中に直営店からF C店へ転換したもので、当該店舗の売上不振によるものではありません。

4. 当連結会計年度中に直営店からF C店へ転換したもので、当該店舗の売上不振によるものではありません。

5. 平成22年2月28日付で閉店しております。

6. 平成21年1月31日付で閉店しております。

7. P B商品販売による売上であります。

(2) 美容室の顧客収容能力及び入客実績(直営店)

都道府県	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)
東京都	8,468	5.6	21,399	7.4	4,304	3.3	12,126	5.1
神奈川県	6,380	4.2	18,587	6.4	1,792	1.4	1,770	0.7
埼玉県	8,655	5.7	13,656	4.7	-	-	-	-
大阪府	41,584	27.5	79,934	27.5	46,037	34.9	82,503	34.5
京都府	50,722	33.6	89,351	30.8	44,943	34.0	73,972	30.9
兵庫県	25,358	16.8	44,997	15.5	23,494	17.8	44,731	18.7
滋賀県	9,960	6.6	22,238	7.7	11,432	8.6	24,306	10.1
合計	151,127	100.0	290,162	100.0	132,002	100.0	239,408	100.0

(注) 椅子数につきましては、各店舗のセット椅子数に当該会計年度の営業日数を乗じて算出しております。

3【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略として当社グループでは、暖簾分け制度への取組みを起点に国際的視野で「100年ブランドの創出」を目指しております。

わが国の美容業では20年～30年で衰退していくブランドが多い傾向にありますが、当社では、暖簾分け型フランチャイズ方式に加え、外部の美容師の独立希望を具現化する外部募集加盟型フランチャイズ方式を店舗展開の2本柱とし、着実に店舗を増やし、これらの独立形態に加え、店舗ブランド、店舗サイズ、出店地域、出店立地にも多様性を持たせ、幅広い層のお客様に満足していただける店舗網を構築してまいります。

このように複数の事業の柱を持つことは、事業環境に左右されにくい強固な事業基盤づくりに繋がると考えております。

業績目標として、10年後にグループ店舗数1,000店舗、グループチェーンの全店売上高500億円、連結経常利益25億円を掲げております。

当社グループの提供サービスの中核は人です。今後とも継続的に業績拡大を図り、企業価値を高めていくためには、優秀な人材の積極的な採用と、能動的で計画的な人材育成が重要な課題であると認識しております。

特に技術者人材に対しては、長期的なキャリアプランを描くことができる制度を当社グループから提示することが重要と考えております。

事業持株会社である当社は、グループ全体を統治するとともに、有利子負債の圧縮、IFRS（国際財務報告基準）への対応準備、店舗開発機能の強化などを進めてまいります。

また、暖簾分け制度の拡充、新オーナーの創出、市場動向を見据えたブランドの開発などに取組み、スケールメリットの増大に寄与してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 事業内容について（暖簾分け制度）

事業内容について（暖簾分け制度）

多くの美容師は、将来、独立して自分の美容室を経営することを希望しております。

当社グループの主力チェーンであるA s h、N Y N Yでは、暖簾分け制度により美容室（パートナーシップサロン＝P F C店）をチェーン展開しております。

これは、美容技術と店舗運営能力に優れた美容師に対し、当社グループから離脱し結果として競合となるような独立ではなく、広い意味での当社グループへの協力を促す方法であります。

P F Cオーナーにとっての暖簾分け制度のメリットは、単なる退職・独立と比較し、店長時代の従業員、顧客、店舗設備（当社が賃貸）をそのまま引き継いで独立を果たす点にあります。

従前の安定した業績を維持し、また初期投資等の資金負担を軽減することが可能となります。

また独立後も、チェーン展開する当社グループの研修制度の利用、材料等の大量一括購入によるコスト削減等のメリットも享受できます。

暖簾分け制度により直営店がF C店へと転換した場合、あるいは既存のP F Cが新たに店舗を出店した場合は、契約時に、P F Cからの加盟金収入等が収益として計上されます。

最近2期間及び当連結会計年度における売上高及び加盟金収入等は、次表のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
売上高（千円）	7,642,501	6,785,062	6,095,977
（内、加盟金収入等）（注）	183,367	126,407	100,756

（注）内、加盟金収入等は、A s h及びN Y N Y（暖簾分け制度）の加盟金収入であり、外部募集加盟型制度を運営しているS Dの加盟金収入は含まれておりません。

店舗運営により継続的に得られる収益については、既存店の売上高が今後も同額であると仮定するならば、一般的には当社グループの収益は、直営店のP F C化に伴い減少します。

直営店のP F C化により、当社連結収益は一時的に減少しますが、当社グループの事業の中心は、暖簾分けにより店長（P F Cオーナー）のモチベーションを向上させ、店舗売上高の増加とロイヤリティ収入等の増加を図り、P F Cの増加に伴い業績を拡大させることにあります。

従って、当社連結業績は、暖簾分け後のP F Cの業績等の状況によって影響を受ける可能性があります。

売上高の季節変動性等と環境要因について

美容に対する需要は、入学・卒業式、夏休み、年末年始等の長期休暇がある3月、7月、12月に拡大する傾向があります。

当社グループの売上高は、これらの季節的な需要要因に加え、新規開設店舗の寄与もあり、年間売上高における下半期の売上高の占める割合が高くなる傾向があります。

これらの需要拡大時期に、冷夏、暖冬、長雨、台風等の天候不順、インフルエンザ等の流行が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業界について

1) 法的規制

当社グループは、美容師法（昭和32年法律163号：美容師の資格を定めるとともに、美容の業務が適正に行われるように規律し、公衆衛生の向上に資することを目的としています。）に基づき、美容室（美容師法においては、「美容所」といいます。）の経営及び経営指導を行っております。

美容業は、美容師法による規制を受けており、美容室を開設・閉鎖するときは、都道府県知事（保健所設置市または特別区にあっては、市長または区長）に届出なければなりません。

また、美容室は、都道府県知事（保健所設置市または特別区にあっては、市長または区長）の使用前の検査確認を受けなければ、使用することができません。

従いまして、今後関係法令の変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 新規参入及び競合

美容業においては、美容師の免許を持つ者が、適正な設備をもって届出を行えば美容室を開設することができ、また小規模であれば初期投資額は5百万円程度で済むことにより、新規参入は比較的容易な業種であるといえます。

そのような条件のもとで、現状は多くの零細事業者が存在し、それらのうち競争力に劣るものの淘汰が進行している状況にあります。

当社グループは、この新規参入が容易で、事業者間競争の激しい業界において、独自に構築した暖簾分け型のチェーン展開（P F C展開）を大きな一つの柱として、事業を推進しております。

当社グループの進める暖簾分け型のチェーン展開を零細事業者が模倣するためには、以下の条件が必要であり、同業他社が直ちにこれらを模倣することは、困難であると考えております。

また一定規模の同業他社であっても、現状で直営店展開しか行っていない会社がP F Cチェーンのノウハウを蓄積するには相当の期間を要すると考えております。

- ・暖簾分けにより、（直営店がもたらしていた）売上、利益が、一時的にせよ減少することを許容できること
- ・暖簾分け後も、P F Cが安定的な収益を計上できる体制作りが維持できること

- ・技術の習得・技術レベルの維持向上を目的とした内部・外部講習の開催、世界最大規模のカットコンテストの開催、海外提携サロンとの人材・技術交流等のノウハウの蓄積により、美容師のモチベーションを高められること
- ・本社とPFCオーナーとの役割分担の明確化（通常、個人事業主では負担の大きい事務面は本社が担い、PFCオーナーは美容室経営に専念出来る体制の確立）
- ・一定以上の経営規模により、大量仕入によるメリットをPFCに享受させること

しかしながら、これら全ての条件を克服し、同水準以上で顧客からの支持を得ることのできるサービスを提供する他事業者が出現した場合には、当社グループにとって脅威となる可能性があります。

また、当社グループが進める暖簾分け型のチェーン展開（PFC展開）とは別のチェーン展開の方式により、同水準以上で顧客からの支持を得ることのできるサービスを提供する他事業者が出現した場合も、当社グループにとって脅威となる可能性があります。

経営陣への依存について

当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画・運営されておりますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役会長である吉原直樹に不測の事態が発生した場合、円滑な事業の推進に支障が生じる可能性があります。

有利子負債依存について

当社グループは業績拡大のために積極的に新規出店を行っておりますが、出店所要資金のうちで自己資金により賄いきれないものは、金融機関からの借入により調達しております。

そのため、下表のとおり総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。

従いまして、金融環境の変化により新規の借入が困難になる、あるいは借入利率が上昇する等の事態が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

項目	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
総資産額（千円）	6,622,175	8,635,150	8,398,714	7,492,406	7,231,665
有利子負債額（千円）	3,677,698	4,302,308	4,300,612	3,453,101	3,207,130
（百分比％）	(55.5)	(49.8)	(51.2)	(46.1)	(44.3)
売上高（千円）	5,525,611	8,030,748	7,642,501	6,785,062	6,095,977
支払利息（千円）	42,447	74,483	64,427	54,905	46,070
（百分比％）	(0.8)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.8)

（注）有利子負債額には、長期借入金、社債、リース債務の他、店舗設備等の割賦購入における未払金としての長期未払金（平成18年12月期124,430千円、平成19年12月期448,762千円、平成20年12月期259,026千円、平成21年12月期133,903千円、平成22年12月期37,923千円）が含まれております。

なお、当社は平成18年12月期下半期より連結決算を実施しております。

人材の確保と育成について

美容室経営において、優秀な美容師が退職した場合、あるいは新設店舗に配置転換された場合には、既存店舗の売上高の一時的な減少を招く可能性があります。

当社グループの売上高は、美容師個々人の売上の積み上げによるところが大きく、美容師がいわば当社グループにとっての商品であります。

このため当社グループの事業においては、優秀な美容師の確保及び育成が重要であります。

とりわけ当社グループが力を入れているのがその教育であり、美容師としての技能はもちろんのこと、美容室経営者としてのPFCオーナーを育てるための教育は、非常に重要であります。

当社グループは、人材育成を計画的に進めておりますが、必要な人材が計画どおりに育成できなかった場合、または将来、有力なPFCオーナーが脱退した場合において、業績に影響を与える可能性があります。

この場合、有力なPFCオーナーが独立し、独自の店舗を開設し、当社グループとの間で競合関係が生じてしまう事態が生じます。

しかしながら、当社グループとPFCの間で締結する契約書において、PFCが当社グループチェーン以外の店舗を独自に開設することを禁じており、また、店舗賃貸借契約、店舗設備は当社あるいは子会社の所有としていることにより、そのような可能性は低いと考えております。

個人情報の取扱いについて

当社グループでは、顧客へのサービス向上及び販売促進を目的とし、店舗において顧客情報を入手しております。

その顧客情報の取扱いに関しては、個人情報管理に留意したシステムを構築し、本部所属員及びPFC店も含めた店舗所属員に対し、以下のとおり管理体制を実施しております。

1) 店舗において

- ・パソコンの画面上で電子データ化された顧客情報（データは外部データセンターに保存）を所属員全員が、閲覧のみ可能
- ・店長等のアクセス権限の与えられた者だけが、顧客名、住所及び郵便番号のみをダイレクトメール発送のために印字することが可能
- ・コピー等の手段により電子データの持ち出しを行うことは不可能

2) 本社において

- ・アクセス権限の与えられた者が、顧客データ（データは外部データセンターに保存）をダイレクトメール発送のために印字（顧客名、住所及び郵便番号のみ）することが可能

平成17年4月より「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されたことも踏まえ、店舗及び本社いずれにおきましても従業員に教育を実施し、顧客情報の取扱い及び管理には細心の注意を払っておりますが、万一、情報の漏洩等が発生した場合、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

少子化に伴う影響について

当社グループは業績拡大のために、積極的に新規出店を行なっております。

このため優秀な人材を新たに確保し続ける必要があります。他美容室との差別化を美容師及び美容学校の生徒等に対して訴求し、積極的な募集・採用活動を行なっております。

しかしながら、少子化の進行により若年美容師が減少し、計画どおりの人員を採用できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店環境について

当社グループの各店舗は地域一番店を標榜しており、このため店舗は駅前の路面店を中心に出店しております。

また、各事業会社は、好立地である大型商業施設内の出店も進めております。

従いまして、不動産市況の変化、同業者・他業種との店舗物件獲得競争が激化し、店舗開発が計画どおりに進まない状況が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害等の及ぼす影響について

当社グループの営業拠点は首都圏、関西圏に集中しており、地震等による大規模災害が発生し、店舗または電気水道等の社会インフラが甚大な被害を受けた場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害以外の理由によっても、大規模停電や断水などの店舗運営に重大な社会インフラの停止が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 暖簾分けによるチェーン展開に係る契約

当社グループのうち、株式会社アッシュ及び株式会社ニューヨーク・ニューヨークは、暖簾分け方式によるファミリーチェーンを展開し、当社、株式会社アッシュ、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及びチェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供の実現を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約（暖簾分け方式）

店長であった者をフランチャイジーとしてF C契約を締結し、独立させるものです。

その契約の概要は次のとおりであります。

1) 株式会社アッシュ及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

（美容室アルテファミリーチェーン契約）

契約内容	経営指導、材料及び商品販売、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、衛生用レンタルタオルの使用、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間。ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社アッシュ一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社アッシュ一括支払による広告宣伝費及び衛生用レンタルタオル使用料に一定料率を加えたもの 株式会社アッシュが実施する教育研修への対価

また、F C店の店長にも独立の機会を提供するために、孫F C制度があります。当該店舗はすでにF C店ですが、新たに独立する加盟者（孫F C）及び株式会社アッシュとの二社間で上述と同一内容のフランチャイズ契約をしないおすものです。

当連結会計年度において、新たに締結したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

相手先名称	対象店舗名	契約締結日
EDGE 内山隆光	アッシュ鴨居店（注1）	平成22年1月5日
株式会社 メイフェア	アッシュ荻窪店（注2）	平成22年1月28日
株式会社 ヘアアンドメイクアッシュ	ピース橋本店（注2）	平成22年2月25日
株式会社 メイフェア	エッセンシアルズ銀座店	平成22年3月31日
株式会社 D・S	a j 溝の口店	平成22年5月27日
フォルム 小野正臣	アッシュ学芸大学店（注1）	平成22年6月24日
株式会社 A L L O W	アッシュ日野店（注2）	平成22年6月24日
株式会社 A L L O W	ピース立川店（注2）	平成22年6月24日
株式会社 メイフェア	アッシュ中野坂上店	平成22年6月30日
株式会社 shakehands	アッシュ石神井公園店	平成22年6月30日
ジェイ・エイ 阿部淳之介	a j 祖師ヶ谷大蔵店（注1）	平成22年7月1日
株式会社 ヘアアンドメイクアッシュ	アッシュ新子安店（注2）	平成22年8月31日
株式会社 ヘアアンドメイクアッシュ	a j 大口店（注2）	平成22年8月31日
株式会社 アテリア	a j 青葉台店	平成22年9月30日
株式会社 A V A N C E	a j 八王子店	平成22年9月30日
株式会社 アテリア	a j 都筑ふれあいの丘店	平成22年10月28日
株式会社 エヴァンジェリスト	アッシュ駒澤大学店	平成22年10月28日

相手先名称	対象店舗名	契約締結日
株式会社 especially	e t r a 高円寺店 (注2)	平成22年10月31日
フェイス 笹弥哲	アッシュ本八幡店 (注1)	平成22年12月31日
テッソーロ 荒川輝	ビーズ川崎店 (注1)	平成22年12月31日

(注1) FC店であったものを、孫FCとしてフランチャイズ契約を締結しなおしたものであります。

(注2) チェーン加盟者の変更に伴う、フランチャイズ契約の締結であります。

なお、当連結会計年度において、解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

相手先名称	対象店舗名	解約締結日
株式会社 アテリア	アッシュ鴨居店 (注1)	平成22年1月5日
株式会社 アクシス	アッシュ荻窪店 (注2)	平成22年1月28日
有限会社 フェアリー	ビーズ橋本店 (注2)	平成22年2月25日
株式会社 メイフェア	アッシュ学芸大学店 (注1)	平成22年6月24日
株式会社 Oceans	アッシュ日野店 (注2)	平成22年6月24日
株式会社 Oceans	ビーズ立川店 (注2)	平成22年6月24日
株式会社 equinox	アッシュ新子安店 (注2)	平成22年8月31日
株式会社 equinox	a j 大口店 (注2)	平成22年8月31日
株式会社 アクシス	アッシュ高円寺南口店 (注2)	平成22年10月31日
株式会社 フラッシュ	アッシュ本八幡店 (注1)	平成22年12月31日
株式会社 トレゾワ	ビーズ川崎店 (注1)	平成22年12月31日
株式会社 トレゾワ	アッシュ銀座中央通り店(注3)	平成22年12月31日

(注1) 孫FCとすることに伴う、フランチャイズ契約の解約であります。

(注2) チェーン加盟者の変更に伴う、フランチャイズ契約の解約であります。

(注3) 直営店とすることに伴う、フランチャイズ契約の解約であります。

2) 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

(Hair & Make N Y N Y フランチャイズチェーン契約)

契約内容	経営指導、材料及び商品販売、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、衛生用レンタルタオルの使用、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間、ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括支払による広告宣伝費及び衛生用レンタルタオル使用料に一定料率を加えたもの 株式会社ニューヨーク・ニューヨークが実施する教育研修への対価

当連結会計年度において、新たに締結したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

相手先名称	対象店舗名	契約締結日
株式会社 Y's style	N Y N Y 長岡天神店 (注)	平成22年3月15日
株式会社 ジバングプランニング	N Y N Y 京阪住道店	平成22年10月2日

(注) 業務委託店であったものを、F C 店としてフランチャイズ契約を締結しなおしたものであります。

なお、当連結会計年度において、解約したフランチャイズ契約はありません。

業務委託契約

直営店舗と F C 店舗の中間に位置する店舗運営形態として、当該店舗の店長であった者を受託者として店舗の運営を委託する業務委託店を設置しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間業務委託契約

契約内容	美容室の店舗運営を委託し、業務委託報酬を支払う。
契約期間	契約日より1～5年間。
業務委託報酬等	受託者に対して、店舗売上高から売上原価及び F C 店のロイヤリティ等に相当する金員を控除する等して算出した金額を業務委託報酬として支払います。

当連結会計年度において、新たに締結した業務委託契約は次のとおりであります。

相手先名称	対象店舗名	契約締結日
株式会社 イケミツビヨウケンキュウヂョ	N Y N Y 伏見桃山店	平成22年3月30日
株式会社 D D L	N Y N Y 明石店	平成22年3月30日
株式会社 L a n a i	N Y N Y 垂水店	平成22年3月30日
株式会社 イマジナリー	N Y N Y 北浜店	平成22年3月30日
株式会社 L U I D A	N Y N Y 枚方店	平成22年9月14日
株式会社 K i i t o s	N Y N Y 樟葉店	平成22年9月14日

なお、当連結会計年度において、解約した業務委託契約は次のとおりであります。

相手先名称	対象店舗名	解約締結日
株式会社 Y's style	N Y N Y 長岡天神店 (注)	平成22年3月15日

(注) フランチャイズ契約を締結することに伴う、業務委託契約の解約であります。

(2) 外部加盟方式によるチェーン展開に係る契約

当社グループのうち、株式会社スタイルデザイナー及び株式会社 a j は、外部加盟方式によるメンバーシップサロンをチェーン展開し、チェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供と、店舗開発または美容師の独立開業支援を基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

1) 株式会社スタイルデザイナー及び加盟者とのフランチャイズ契約

契約内容	経営指導、店舗設備の転貸、ブランド（商標・サービスマーク）の使用
契約期間	開店時より5～7年間、ただし、期間満了6ヶ月前に延長・更新を協議し決定する。
ロイヤリティ等	フランチャイズ加盟金 店舗・設備使用料 店舗運営オペレーションサポート料 ブランド使用料 システム使用料 店舗売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社スタイルデザイナー一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社スタイルデザイナーが実施する教育研修への対価 支払代行事務手数料等

当連結会計年度において、新たに締結したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

相手先名称	対象店舗名	契約締結日
三宅悠紀	ICH・GO門前仲町店	平成22年2月27日
永田義孝	ICH・GOお花茶屋店	平成22年3月31日
株式会社 ズッカ	ユアーズ東松山店（注）	平成22年3月31日
橋本拓也	assuré 仙台一番町店	平成22年4月28日
内海友美	GAYA 稲毛海岸店	平成22年5月27日
亀田芳康	ICH・GO梅島店（注）	平成22年6月18日
鈴木健資	ICH・GO中野島店	平成22年7月23日
宮城雄介	GROVE 経堂店	平成22年7月30日
有限会社 Growth	dix 土気店	平成22年8月30日
株式会社 クレヴァー	Agathion 宮崎店	平成22年8月30日
高橋勝	ICH・GO武蔵新城店（注）	平成22年9月30日
佐藤直人	SKY 越谷店	平成22年9月30日
大森雄宇	ARIES 仙台岩切店	平成22年11月29日
株式会社 コートドール	Court D'or 野方店	平成22年11月29日
玉田朋之	Bianco 戸越公園店	平成22年11月30日
加藤健太郎	（仮）秋津店	平成22年12月27日
有限会社 Ryutarō	（仮）新三郷店	平成22年12月29日

（注）チェーン加盟者の変更に伴う、フランチャイズ契約の締結であります。

なお、当連結会計年度において、解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

相手先名称	対象店舗名	解約締結日
佐藤久	クリック南千住店	平成22年1月8日
株式会社 マーリン	オンディーヌ三軒茶屋店	平成22年1月21日
株式会社 ワイ・エム・モード企画	ユアーズ志木店	平成22年2月23日
株式会社 マーリン	G i G i 安城店	平成22年2月24日
株式会社 マーリン	D i e u H a i r 宮前平店	平成22年3月10日
株式会社 マーリン	J - S t y l e 沼津店	平成22年3月12日
株式会社 クライム	ユアーズ東松山店 (注1)	平成22年3月24日
富田まゆみ	I C H ・ G O 梅島店 (注1)	平成22年5月28日
有限会社 エス・アイ・エヌカンパニー	ユアーズ内ヶ島店	平成22年7月2日
有限会社 スピックアンフィーニー	アンフィニアイ四街道店	平成22年7月16日
有限会社 レミーインターナショナル	クリック経堂店	平成22年7月28日
株式会社 トゥー・トゥー	クリック宇都宮店	平成22年7月30日
江原則保	レッツ東根店 (注2)	平成22年8月13日
佐藤直人	I C H ・ G O 武蔵新城店 (注2)	平成22年9月24日
有限会社 トピカル	ユアーズ那須店	平成22年10月12日

(注1) チェーン加盟者の変更に伴う、フランチャイズ契約の解約であります。

(注2) 当連結会計年度において解約合意書を交わしておりますが、期末日現在、閉店していない店舗であります。

(3) 子会社間における事業譲渡契約について

当社子会社である株式会社アッシュ（以下、A s h）と株式会社エッセンシャルズジャパン（以下、E J）は、それぞれ平成22年3月17日付取締役会、平成22年3月16日付取締役会において、E Jが保有するエッセンシャルズ銀座店を運営する権利及び同店に係る動産等の資産一切をE JからA s hへ譲渡する事業譲渡契約の締結を承認決議し、平成22年3月31日付で当該契約を締結いたしました。

なお、事業譲渡日は、平成22年4月1日としており、譲渡対価は、エッセンシャルズ銀座店の業績を鑑み、無償としております。

譲り受けたA s hは、平成22年3月31日付で株式会社メイフェアとフランチャイズ契約（適用開始日、平成22年4月1日）を締結しております。

これにより、エッセンシャルズ銀座店は、A s hファミリーチェーンのフランチャイズ店舗となり、今後、業績改善を図ってまいります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、法令及び規則を遵守し上場会社として適切且つ正確に作成しております。また、法令等に関する事項につきましては顧問弁護士の意見等を適宜得ております。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 財政状態の分析

資産の部について

当連結会計年度末における総資産は、7,231百万円となり、前連結会計年度末7,492百万円と比較して260百万円減少いたしました。

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、2,716百万円となり、前連結会計年度末2,936百万円と比較して220百万円減少いたしました。

これは主として、投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加により現金及び預金が減少したことによるものであります。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、4,515百万円となり、前連結会計年度末4,555百万円と比較して40百万円減少いたしました。

これは主として、回収が進展したことに伴い長期貸付金が減少したことによるものであります。

負債の部について

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、2,419百万円となり、前連結会計年度末2,610百万円と比較して190百万円減少いたしました。

これは主として、買掛金及び1年以内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、2,793百万円となり、前連結会計年度末2,947百万円と比較して154百万円減少いたしました。

これは主として、社債及び長期預り敷金保証金が増加したことによるものであります。

純資産の部について

当連結会計年度末における純資産合計は、2,018百万円となり、前連結会計年度末1,934百万円と比較して83百万円増加いたしました。

これは主として、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、27.9%となり、前連結会計年度末25.8%と比較して2.1ポイント上昇いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 資金の源泉及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

また、キャッシュ・フロー指標の推移については、次のとおりであります。

	平成21年12月期 期末	平成22年12月期 期末
自己資本比率(%)	25.8	27.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.4	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.7	15.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、新規出店及び既存店の改装等を中心に総額882,852千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資としてAMG横浜西口ザ・ダイヤモンド店開業に伴う内装工事、備品取得等72,162千円、アッシュ戸塚店移転に伴う内装工事、備品取得等47,073千円、アッシュ石神井公園店開業に伴う内装工事、備品取得等42,389千円、a j青葉台店開業に伴う内装工事、備品取得等35,576千円、アッシュ国立店改装に伴う内装工事、備品取得等32,440千円があります。この設備投資の金額は敷金及び保証金の差入による支出129,480千円を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成22年12月31日現在における主要な事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社 東京都

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
AMG有楽町店 (東京都千代田区)	直営	店舗設備	78.50	5,086	517	-	-	5,603	5
AMG巢鴨店 (東京都豊島区)	直営	店舗設備	75.86	15,133	2,881	-	-	18,014	7
アッシュ武蔵小金井店 (東京都小金井市)	FC	店舗設備	193.22	8,122	252	-	-	8,375	15
アッシュ練馬店 (東京都練馬区)	FC	店舗設備	146.71	11,757	95	-	-	11,853	13
アッシュ渋谷店 (東京都渋谷区)	FC	店舗設備	454.41	19,994	1,597	-	-	21,592	26
アッシュ池袋店 (東京都豊島区)	FC	店舗設備	161.70	7,414	249	-	-	7,664	11
アッシュ北千住店 (東京都足立区)	FC	店舗設備	124.57	6,909	99	-	-	7,009	13
アッシュ中目黒店 (東京都目黒区)	FC	店舗設備	144.70	9,712	200	-	-	9,913	12
AMG中目黒店 (東京都目黒区)	FC	店舗設備	69.32	5,390	501	-	-	5,891	2
アッシュ国立店 (東京都国立市)	FC	店舗設備	264.00	23,286	3,452	-	-	26,738	12
アッシュ西荻窪店 (東京都杉並区)	FC	店舗設備	212.50	-	-	-	-	-	11
アッシュ亀戸店 (東京都江東区)	FC	店舗設備	146.64	6,300	210	-	-	6,510	15
アッシュ立川店 (東京都立川市)	FC	店舗設備	128.93	7,395	95	-	-	7,490	12
アッシュ京王八王子店 (東京都八王子市)	FC	店舗設備	452.66	15,194	110	-	-	15,304	15
ピース立川店 (東京都立川市)	FC	店舗設備	156.61	8,353	45	-	-	8,399	16
アッシュ阿佐ヶ谷店 (東京都杉並区)	FC	店舗設備	348.99	16,518	24	-	-	16,542	17
アッシュ瑞江店 (東京都江戸川区)	FC	店舗設備	239.41	15,680	89	-	-	15,769	15
アッシュ学芸大学店 (東京都目黒区)	FC	店舗設備	178.53	10,811	93	-	-	10,905	15
グランアッシュ吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	FC	店舗設備	164.61	18,311	2,057	-	-	20,368	13
アッシュ吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	FC	店舗設備	152.38	15,064	2,279	-	-	17,343	11
アッシュ自由が丘店 (東京都目黒区)	FC	店舗設備	124.16	6,152	619	-	-	6,772	11

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
アッシュ下北沢店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	144.79	10,579	2,523	-	-	13,102	13
アッシュ中野店 (東京都中野区)	F C	店舗設備	153.16	10,064	1,838	-	-	11,903	16
アッシュ都立大学店 (東京都目黒区)	F C	店舗設備	126.58	12,791	2,591	-	-	15,383	12
アッシュ二子玉川店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	128.94	6,268	527	-	-	6,796	12
アッシュ成瀬店 (東京都町田市)	F C	店舗設備	114.77	6,709	125	-	-	6,835	12
アッシュ町田店 (東京都町田市)	F C	店舗設備	238.06	24,883	619	-	-	25,502	20
アッシュ町田店 (東京都町田市)	F C	店舗設備	224.98	8,642	147	-	-	8,789	14
アッシュ大森店 (東京都品川区)	F C	店舗設備	143.54	6,865	121	-	-	6,987	10
アッシュ高円寺店 (東京都杉並区)	F C	店舗設備	136.89	8,698	64	-	-	8,762	20
アッシュ武蔵境店 (東京都武蔵野市)	F C	店舗設備	164.90	5,054	152	-	-	5,207	18
アッシュ池上店 (東京都大田区)	F C	店舗設備	123.03	7,432	1,265	-	-	8,697	14
アッシュ仙川店 (東京都調布市)	F C	店舗設備	175.21	7,758	130	-	-	7,889	12
アッシュ荻窪店 (東京都杉並区)	F C	店舗設備	130.03	6,609	115	-	-	6,724	12
アッシュ豊田店 (東京都日野市)	F C	店舗設備	167.18	8,899	123	-	-	9,022	9
アッシュ千歳烏山店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	166.65	8,122	58	-	-	8,180	12
エトウラ大泉学園店 (東京都練馬区)	F C	店舗設備	197.48	11,565	87	-	-	11,652	13
アッシュ銀座中央通り店 (東京都中央区)	F C	店舗設備	180.35	12,934	196	-	-	13,130	14
アッシュ荏原町店 (東京都品川区)	F C	店舗設備	146.75	8,935	84	-	-	9,019	10
アッシュ三鷹店 (東京都三鷹市)	F C	店舗設備	113.28	8,566	48	-	-	8,615	11
アッシュ大森山王店 (東京都大田区)	F C	店舗設備	165.80	10,297	30	-	-	10,328	7
アッシュ小岩店 (東京都江戸川区)	F C	店舗設備	123.96	9,972	61	-	-	10,033	11
アッシュ桜新町店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	108.83	9,116	755	-	-	9,872	9
アッシュ日野店 (東京都日野市)	F C	店舗設備	97.23	8,386	606	-	-	8,992	8
エトウラ高円寺店 (東京都杉並区)	F C	店舗設備	137.55	14,166	941	-	-	15,108	9
アッシュ浜田山店 (東京都杉並区)	F C	店舗設備	95.36	9,564	876	-	-	10,440	10
アッシュ等々力店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	107.19	12,190	1,618	-	-	13,808	12
エッセンシャルズ銀座店 (東京都中央区)	F C	店舗設備	133.20	-	-	-	-	-	9
a j 祖師ヶ谷大蔵店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	51.84	7,021	1,082	-	-	8,103	1
アッシュ中野坂上店 (東京都中野区)	F C	店舗設備	112.39	17,134	3,326	-	-	20,461	10

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
a j 八王子店 (東京都八王子市)	F C	店舗設備	84.76	13,069	3,302	-	-	16,372	4
アッシュ駒沢大学店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	82.80	13,556	2,505	-	-	16,061	8
アッシュ石神井公園店 (東京都練馬区)	F C	店舗設備	186.57	27,878	4,963	-	-	32,841	11
石神井公園店(ネイル) (東京都練馬区)	その他	店舗設備	28.96	4,556	-	-	-	4,556	-
東京都直営店舗計			154.36	20,219	3,399	-	-	23,618	12
東京都F C店舗計			8,328.10	546,107	42,967	-	-	589,075	618
東京都その他店舗計			28.96	4,556	-	-	-	4,556	-
東京都計			8,511.42	570,883	46,366	-	-	617,250	630

神奈川県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
A M G横浜西口ザ・ダイヤモ ンド店 (横浜市西区)	直営	店舗設備	173.33	44,382	7,277	-	-	51,659	7
アッシュ白楽店 (横浜市神奈川区)	F C	店舗設備	231.83	14,645	197	-	-	14,843	18
アッシュ横浜店 (横浜市神奈川区)	F C	店舗設備	169.91	7,603	48	-	-	7,651	13
アッシュ青葉台店 (横浜市青葉区)	F C	店舗設備	452.21	24,310	1,665	-	-	25,975	18
アッシュ市が尾店 (横浜市青葉区)	F C	店舗設備	165.73	9,795	2,290	-	-	12,086	11
ピース戸塚店 (横浜市戸塚区)	F C	店舗設備	174.19	9,791	98	-	-	9,889	10
ピース中山店 (横浜市緑区)	F C	店舗設備	293.04	18,612	149	-	-	18,762	12
アッシュ戸塚店 (横浜市戸塚区)	F C	店舗設備	157.50	23,123	4,488	-	-	27,611	12
アッシュ鷺沼店 (川崎市宮前区)	F C	店舗設備	294.00	15,546	71	-	-	15,618	18
アッシュ鶴見店 (横浜市鶴見区)	F C	店舗設備	219.39	18,044	792	-	-	18,837	15
ピース武蔵小杉店 (川崎市中原区)	F C	店舗設備	118.65	4,064	737	-	-	4,801	11
ピース川崎店 (川崎市川崎区)	F C	店舗設備	202.97	8,376	262	-	-	8,638	16
アッシュ関内店 (横浜市中区)	F C	店舗設備	100.70	8,187	2,509	-	-	10,696	9
アッシュ鶴ヶ峰 店 (横浜市旭区)	F C	店舗設備	171.31	15,079	856	-	-	15,935	11
アッシュ鶴ヶ峰 店 (横浜市旭区)	F C	店舗設備	181.64	11,925	78	-	-	12,003	14
アッシュ橋本店 (相模原市緑区)	F C	店舗設備	60.20	11,445	2,514	-	-	13,960	7
アッシュ新子安店 (横浜市神奈川区)	F C	店舗設備	178.36	5,631	585	-	-	6,217	14
アッシュ大倉山店 (横浜市港北区)	F C	店舗設備	265.25	9,947	327	-	-	10,275	13
アッシュ東戸塚店 (横浜市戸塚区)	F C	店舗設備	189.12	16,782	847	-	-	17,630	14

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		
アッシュ中山店 (横浜市緑区)	F C	店舗設備	267.47	10,075	225	-	-	10,300	11
アッシュニ俣川北口店 (横浜市旭区)	F C	店舗設備	185.12	5,301	31	-	-	5,333	12
アッシュニ俣川南口店 (横浜市旭区)	F C	店舗設備	249.93	12,181	127	-	-	12,308	19
アッシュ瀬谷店 (横浜市瀬谷区)	F C	店舗設備	158.68	5,760	31	-	-	5,791	12
アッシュ緑園都市店 (横浜市泉区)	F C	店舗設備	155.46	6,127	73	-	-	6,200	16
アッシュ日吉店 (横浜市港北区)	F C	店舗設備	231.00	10,777	251	-	-	11,028	21
アッシュ菊名店 (横浜市港北区)	F C	店舗設備	201.06	9,973	528	-	-	10,502	16
アッシュ鴨居店 (横浜市緑区)	F C	店舗設備	118.08	11,493	2,405	-	-	13,899	14
アッシュ保土ヶ谷店 (横浜市保土ヶ谷区)	F C	店舗設備	121.78	8,154	1,052	-	-	9,207	13
アッシュ横浜西口店 (横浜市西区)	F C	店舗設備	105.27	8,410	1,533	-	-	9,943	14
アッシュ元町店 (横浜市中区)	F C	店舗設備	122.10	13,439	1,986	-	-	15,426	12
アッシュ山下公園店 (横浜市中区)	F C	店舗設備	132.62	-	-	-	-	-	5
アッシュ十日市場店 (横浜市緑区)	F C	店舗設備	475.04	16,101	164	-	-	16,266	14
アッシュたまプラーザ店 (横浜市青葉区)	F C	店舗設備	236.58	13,859	57	-	-	13,916	13
アッシュセンター南店 (横浜市都筑区)	F C	店舗設備	141.37	11,276	135	-	-	11,411	9
アッシュ稲田堤店 (川崎市多摩区)	F C	店舗設備	213.91	12,712	74	-	-	12,787	18
アッシュさがみ野店 (神奈川県座間市)	F C	店舗設備	163.00	9,904	53	-	-	9,958	9
ピースセンター北店 (横浜市都筑区)	F C	店舗設備	203.15	13,741	141	-	-	13,882	8
アッシュ桜木町店 (横浜市中区)	F C	店舗設備	182.80	10,378	24	-	-	10,403	11
アッシュ元住吉店 (川崎市中原区)	F C	店舗設備	92.00	12,020	156	-	-	12,177	12
ピース淵野辺店 (相模原市中央区)	F C	店舗設備	106.51	12,506	1,649	-	-	14,155	8
アッシュ藤が丘店 (横浜市青葉区)	F C	店舗設備	94.65	12,655	2,204	-	-	14,860	8
アッシュ本牧店 (横浜市中区)	F C	店舗設備	134.38	15,588	2,202	-	-	17,790	8
a j 大口店 (横浜市神奈川区)	F C	店舗設備	59.70	4,798	1,192	-	-	5,990	3
a j 青葉台店 (横浜市青葉区)	F C	店舗設備	145.45	21,156	4,033	-	-	25,189	12
a j 溝の口店 (川崎市高津区)	F C	店舗設備	49.91	10,003	1,511	-	-	11,514	4
a j 都筑ふれあいの丘店 (横浜市都筑区)	F C	店舗設備	102.65	17,437	3,537	-	-	20,975	9
クリーム反町店 (横浜市神奈川区)	その他	店舗設備	67.61	8,576	2,016	-	-	10,592	-
エッセンシアルズ茅ヶ崎店 (茅ヶ崎市元町)	その他	店舗設備	57.11	11,226	1,396	-	-	12,623	-

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		
AMG本社事務所 (横浜市中区)	その他	統括業務 設備	99.56	1,501	-	-	-	1,501	-
神奈川県直営店舗計			173.33	44,382	7,277	-	-	51,659	7
神奈川県F C店舗計			8,075.67	528,749	43,908	-	-	572,658	547
神奈川県その他店舗計			224.28	21,304	3,412	-	-	24,717	-
神奈川県計			8,473.28	594,436	54,598	-	-	649,035	554

千葉県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		
アッシュ本八幡店 (千葉市市川市)	F C	店舗設備	199.57	8,293	13	-	-	8,306	15
アッシュ行徳店 (千葉市市川市)	F C	店舗設備	318.71	16,949	109	-	-	17,058	16
千葉県F C店舗計			518.28	25,242	122	-	-	25,365	31
千葉県計			518.28	25,242	122	-	-	25,365	31

埼玉県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		
アッシュ大宮店 (さいたま市大宮区)	F C	店舗設備	531.01	-	-	-	-	-	24
アッシュ西川口店 (埼玉県川口市)	F C	店舗設備	134.87	8,538	66	-	-	8,605	9
アッシュ北浦和店 (さいたま市浦和区)	F C	店舗設備	177.67	10,607	41	-	-	10,649	10
アッシュ浦和店 (さいたま市浦和区)	F C	店舗設備	139.08	-	-	-	-	-	10
埼玉県F C店舗計			982.63	19,146	108	-	-	19,254	53
埼玉県計			982.63	19,146	108	-	-	19,254	53

京都府

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		
N Y N Y 西院店 (京都市右京区)	直営	店舗設備	162.98	10,531	-	-	-	10,531	13
京都府直営店舗計			162.98	10,531	-	-	-	10,531	13
京都府計			162.98	10,531	-	-	-	10,531	13

大阪府

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		
N Y N Y . c o 京橋店 (大阪市都島区)	直営	店舗設備	159.06	13,058	965	-	-	14,023	13
大阪府直営店舗計			159.06	13,058	965	-	-	14,023	13
大阪府計			159.06	13,058	965	-	-	14,023	13

兵庫県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
NYNY三宮店 (神戸市中央区)	直営	店舗設備	164.28	14,554	-	-	-	14,554	14
兵庫県直営店舗計			164.28	14,554	-	-	-	14,554	14
兵庫県計			164.28	14,554	-	-	-	14,554	14

滋賀県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
フランクプロヴォー南草津店 (滋賀県草津市)	直営	店舗設備	140.50	7,734	661	-	-	8,395	10
滋賀県直営店舗計			140.50	7,734	661	-	-	8,395	10
滋賀県計			140.50	7,734	661	-	-	8,395	10

本社

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社ビル (横浜市中区)		統括業務設 備	1,358.71	266,858	5,796	134,071 (244.57)	-	406,726	20
本社アカデミー (横浜市中区)		教育研修施 設	187.39	1,534	518	-	-	2,053	-
本社 計			1,546.10	268,393	6,314	134,071 (244.57)	-	408,779	20

支社

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
大阪支社 (大阪市中区)		統括業務 設備	82.53	-	494	-	-	494	3
支社 計			82.53	-	494	-	-	494	3

総合計

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
直営店舗 合計			954.51	110,480	12,303	-	-	122,783	69
F C店舗 合計			17,904.68	1,119,245	87,107	-	-	1,206,353	1,249
本社 合計			1,546.10	268,393	6,314	134,071 (244.57)	-	408,779	20
支社 合計			82.53	-	494	-	-	494	3
その他 合計			253.24	25,861	3,412	-	-	29,273	-
総合計			20,741.06	1,523,981	109,632	134,071 (244.57)	-	1,767,685	1,341

- (注) 1. 営業形態欄のFCとはフランチャイズ店舗であります。
2. 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。
3. FC店舗の従業員数には、FC在籍の就業人員が含まれております。
4. 建物につきましては、本社ビル及び本社アカデミーを除き賃借であります。
5. 本社ビルの建物面積は、本社アカデミー、アッシュ関内店の建物面積を除いております。
6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美容室設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	63,931	58,380
本社事務設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5～6	14,446	13,211
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	4	340	454

[次へ](#)

(2) 国内子会社

株式会社ニューヨーク・ニューヨーク

大阪府

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
N Y N Y 枚方店 (大阪府枚方市)	直営	店舗設備	402.50	10,262	660	-	-	10,923	11
N Y N Y くずは店 (大阪府枚方市)	直営	店舗設備	246.00	20,048	2,266	-	-	22,315	16
N Y N Y . c o なんばバ・クス店 (大阪府浪速区)	直営	店舗設備	361.50	14,888	506	-	-	15,394	32
N Y N Y 守口店 (大阪府守口市)	直営	店舗設備	221.00	9,500	798	-	-	10,299	9
フランクプロヴォー イオン大日店 (大阪府守口市)	直営	店舗設備	164.50	10,774	890	-	-	11,665	11
N Y N Y . c o 京橋店 (大阪府都島区)	直営	店舗設備	159.06	-	108	-	-	108	13
N Y N Y 北浜店 (大阪府中央区)	直営	店舗設備	157.11	3,351	1,715	-	-	5,066	11
N Y N Y 住道店(ネイル) (大阪府大東市)	直営	店舗設備	9.10	1,216	-	-	-	1,216	1
N Y N Y 住道店 (大阪府大東市)	F C	店舗設備	168.99	22,595	4,578	-	-	27,174	14
大阪府直営店舗計			1,720.77	70,042	6,946	-	-	76,989	104
大阪府F C店舗計			168.99	22,595	4,578	-	-	27,174	14
大阪府計			1,889.76	92,638	11,525	-	-	104,163	118

京都府

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
N Y N Y 伏見桃山店 (京都市伏見区)	直営	店舗設備	238.00	5,008	497	-	-	5,506	16
N Y N Y 河原町三条店 (京都市中京区)	直営	店舗設備	157.21	423	193	-	-	616	18
N Y N Y 山科店 (京都市山科区)	直営	店舗設備	330.00	6,723	420	-	-	7,143	10
N Y N Y 四条大宮店 (京都市下京区)	直営	店舗設備	174.53	8,400	793	-	-	9,193	9
N Y N Y 長岡天神店 (京都府長岡京市)	直営	店舗設備	178.20	-	-	-	-	-	-
N Y N Y 桂店 (京都市西京区)	直営	店舗設備	239.61	-	123	-	-	123	14
N Y N Y 西院店 (京都市右京区)	直営	店舗設備	162.98	-	57	-	-	57	13
京都府直営店舗計			1,480.53	20,556	2,086	-	-	22,642	80
京都府計			1,480.53	20,556	2,086	-	-	22,642	80

兵庫県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
N Y N Y 明石店 (兵庫県明石市)	直営	店舗設備	554.17	10,421	1,554	-	-	11,976	15
N Y N Y 姫路店 (兵庫県姫路市)	直営	店舗設備	178.70	5,725	612	-	-	6,338	14

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
NYNY三宮店 (神戸市中央区)	直営	店舗設備	164.28	-	395	-	-	395	14
NYNY垂水店 (神戸市垂水区)	直営	店舗設備	84.72	8,312	2,360	-	-	10,672	9
兵庫県直営店舗計			981.87	24,460	4,922	-	-	29,383	52
兵庫県計			981.87	24,460	4,922	-	-	29,383	52

滋賀県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
フランクプロヴォー 草津店(ヘアメイク) (滋賀県草津市)	直営	店舗設備	144.00	5,354	129	-	-	5,483	14
フランクプロヴォー 草津店(SPA) (滋賀県草津市)	直営	店舗設備	143.00	-	-	-	-	-	4
フランクプロヴォー 南草津店 (滋賀県草津市)	直営	店舗設備	140.50	-	177	-	-	177	10
滋賀県直営店舗計			427.50	5,354	306	-	-	5,661	28
滋賀県計			427.50	5,354	306	-	-	5,661	28

本社

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社ビル (京都市伏見区)		本部設備	148.50	14,995	5,664	129 (66.13)	3,444	24,233	12
本社 計			148.50	14,995	5,664	129 (66.13)	3,444	24,233	12

総合計

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
直営店舗 合計			4,610.67	120,413	14,262	-	-	134,676	264
FC店舗 合計			168.99	22,595	4,578	-	-	27,174	14
本社 合計			148.50	14,995	5,664	129 (66.13)	3,444	24,233	12
総合計			4,928.16	158,004	24,506	129 (66.13)	3,444	186,084	290

- (注) 1. 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。
 2. 建物につきましては、すべて賃借であります。
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美容室設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5～7	1,351	944
本社事務設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5～7	400	4,828

株式会社スタイルデザイナー
東京都

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
クリック西新宿店 (東京都足立区)	F C	店舗設備	112.39	-	572	-	-	572	8
クリック富士見台店 (東京都練馬区)	F C	店舗設備	132.59	5,140	970	-	-	6,110	13
エスプリ祖師谷大蔵店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	157.91	-	419	-	-	419	11
クリック平井店 (東京都江戸川区)	F C	店舗設備	85.95	-	294	-	-	294	8
I C H・G O菊川店 (東京都墨田区)	F C	店舗設備	48.27	4,304	232	-	-	4,536	4
I C H・G O梅島店 (東京都足立区)	F C	店舗設備	45.00	6,770	459	-	-	7,230	2
I C H・G O堀切菖蒲園店 (東京都葛飾区)	F C	店舗設備	55.33	4,506	393	-	-	4,900	3
I C H・G O十条店 (東京都北区)	F C	店舗設備	66.11	6,102	515	-	-	6,618	7
I C H・G O糞谷店 (東京都大田区)	F C	店舗設備	76.90	7,149	901	-	-	8,051	6
I C H・G O矢口渡店 (東京都大田区)	F C	店舗設備	75.18	8,258	1,025	-	-	9,284	8
I C H・G O練馬店 (東京都練馬区)	F C	店舗設備	49.91	6,944	586	-	-	7,530	5
I C H・G Oお花茶屋店 (東京都葛飾区)	F C	店舗設備	97.00	8,610	597	-	-	9,208	4
I C H・G O門前中町店 (東京都江東区)	F C	店舗設備	56.89	8,953	745	-	-	9,699	4
G R O V E 総堂店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	84.24	5,688	1,188	-	-	6,876	8
東京都 F C 店舗計			1,143.67	72,430	8,904	-	-	81,334	91
東京都 計			1,143.67	72,430	8,904	-	-	81,334	91

神奈川県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
I C H・G O武蔵新城店 (川崎市中原区)	F C	店舗設備	82.50	3,460	803	-	-	4,263	6
I C H・G Oこどもの国店 (横浜市青葉区)	F C	店舗設備	181.52	3,676	262	-	-	3,938	10
I C H・G O生田店 (川崎市多摩区)	F C	店舗設備	86.59	8,093	448	-	-	8,541	4
I C H・G O中野島店 (川崎市多摩区)	F C	店舗設備	53.32	8,729	1,869	-	-	10,599	5
A G A T H I O N 宮崎台店 (川崎市宮前区)	F C	店舗設備	61.74	8,058	1,939	-	-	9,997	3
神奈川県 F C 店舗計			465.67	32,017	5,323	-	-	37,341	28
神奈川県計			465.67	32,017	5,323	-	-	37,341	28

茨城県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
クリック守谷店 (茨城県守谷市)	F C	店舗設備	109.09	-	1,088	-	-	1,088	6
クリックひたち野うしく店 (茨城県牛久市)	F C	店舗設備	165.28	-	411	-	-	411	13
スタイルクリエ-ター牛久店 (茨城県牛久市)	F C	店舗設備	158.67	8,850	1,816	-	-	10,666	14
c - s t y l e 龍ヶ崎店 (茨城県龍ヶ崎市)	F C	店舗設備	138.08	7,953	-	-	-	7,953	7
R e l a t o 水戸店 (茨城県水戸市)	F C	店舗設備	147.00	5,122	1,163	-	-	6,285	8
茨城県 F C 店舗計			718.12	21,925	4,480	-	-	26,405	48
茨城県計			718.12	21,925	4,480	-	-	26,405	48

千葉県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
クリック八千代緑ヶ丘店 (千葉県八千代市)	F C	店舗設備	151.30	2,400	820	-	-	3,220	11
クリック鎌取店 (千葉県緑区)	F C	店舗設備	137.95	2,623	-	-	-	2,623	14
クリック新松戸店 (千葉県松戸市)	F C	店舗設備	99.23	3,558	1,231	-	-	4,790	7
クリック新鎌ヶ谷店 (千葉県鎌ヶ谷市)	F C	店舗設備	148.76	7,003	1,364	-	-	8,367	15
クリック辰巳店 (千葉市原市)	F C	店舗設備	165.28	-	395	-	-	395	14
G a y a h a i r 稲毛海岸店 (千葉市美浜区)	F C	店舗設備	67.02	8,550	1,824	-	-	10,374	7
千葉県 F C 店舗計			769.54	24,135	5,636	-	-	29,771	68
千葉県計			769.54	24,135	5,636	-	-	29,771	68

埼玉県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
クリック三郷店 (埼玉県三郷市)	F C	店舗設備	116.69	574	-	-	-	574	7
I C H ・ G O 東大宮店 (さいたま市見沼区)	F C	店舗設備	103.29	467	482	-	-	949	6
I C H ・ G O 大利根店 (埼玉県加須市)	F C	店舗設備	64.90	7,248	1,530	-	-	8,779	3
ユアーズ東松山店 (埼玉県東松山市)	F C	店舗設備	85.00	5,524	475	-	-	6,000	6
プロッサム志木南口店 (埼玉県新座市)	F C	店舗設備	138.63	-	732	-	-	732	22
埼玉県 F C 店舗計			508.51	13,815	3,220	-	-	17,035	44
埼玉県計			508.51	13,815	3,220	-	-	17,035	44

長野県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
ユアーズ南川中島店 (長野県長野市)	F C	店舗設備	100.13	-	411	-	-	411	10
長野県 F C 店舗計			100.13	-	411	-	-	411	10
長野県計			100.13	-	411	-	-	411	10

山形県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
ユアーズ東根店 (山形県東根市)	F C	店舗設備	135.96	-	411	-	-	411	10
山形県 F C 店舗計			135.96	-	411	-	-	411	10
山形県計			135.96	-	411	-	-	411	10

宮城県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
assure 仙台一番町店 (仙台市青葉区)	F C	店舗設備	76.79	9,823	1,051	-	-	10,874	9
宮城県 F C 店舗計			76.79	9,823	1,051	-	-	10,874	9
宮城県計			76.79	9,823	1,051	-	-	10,874	9

本社

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社ビル (横浜市中区)		本部設備	270.71	243	982	-	-	1,225	17
本社 計			270.71	243	982	-	-	1,225	17

総合計

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
F C 店舗 合計			3,918.39	174,146	29,439	-	-	203,586	308
本社 合計			270.71	243	982	-	-	1,225	17
総合計			4,189.10	174,390	30,421	-	-	204,811	325

- (注) 1. 営業形態欄のF Cとはフランチャイズ店舗であります。
 2. 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。
 3. F C店舗の従業員数には、F C在籍の就業人員が含まれております。
 4. 建物につきましては、すべて賃借であります。
 5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美容室設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4 ~ 5	18,625	37,023
本社事務設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5 ~ 6	6,136	4,393

株式会社アッシュ
 神奈川県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
アッシュ白楽店 (横浜市神奈川区)	F C	店舗設備	231.83	0	217	-	-	217	18
a j 大口店 (横浜市神奈川区)	F C	店舗設備	58.42	-	102	-	-	102	3
アッシュ藤が丘店 (横浜市青葉区)	F C	店舗設備	94.65	-	239	-	-	239	8
アッシュ本牧店 (横浜市中区)	F C	店舗設備	130.20	-	288	-	-	288	8
アッシュニ俣川北口店 (横浜市旭区)	F C	店舗設備	185.12	-	211	-	-	211	12
ピース武蔵小杉店 (川崎市中原区)	F C	店舗設備	118.65	-	113	-	-	113	11
アッシュ橋本店 (相模原市緑区)	F C	店舗設備	60.20	-	237	-	-	237	7
アッシュニ俣川南口店 (横浜市旭区)	F C	店舗設備	249.93	-	102	-	-	102	19
アッシュ鶴見店 (横浜市鶴見区)	F C	店舗設備	219.39	-	113	-	-	113	15
アッシュ元町店 (横浜市中区)	F C	店舗設備	122.10	-	131	-	-	131	12
アッシュ戸塚店 (横浜市戸塚区)	F C	店舗設備	157.50	-	251	-	-	251	12
アッシュ鴨居店 (横浜市緑区)	F C	店舗設備	118.08	-	124	-	-	124	14
アッシュ横浜西口店 (横浜市西区)	F C	店舗設備	100.51	-	187	-	-	187	14
アッシュ関内店 (横浜市中区)	F C	店舗設備	100.70	-	187	-	-	187	9
アッシュ緑園都市店 (横浜市泉区)	F C	店舗設備	155.46	-	102	-	-	102	16
ピース川崎店 (川崎市川崎区)	F C	店舗設備	155.46	-	102	-	-	102	16
アッシュ横浜店 (横浜市神奈川区)	F C	店舗設備	169.91	-	102	-	-	102	13
a j 青葉台店 (横浜市青葉区)	F C	店舗設備	145.45	-	448	-	-	448	18
a j 溝の口店 (川崎市高津区)	F C	店舗設備	49.41	-	297	-	-	297	4
a j 都筑ふれあいの丘店 (横浜市都筑区)	F C	店舗設備	102.65	-	329	-	-	329	9
神奈川県 F C 店舗計			2,726.12	0	3,891	-	-	3,891	238
神奈川県計			2,726.12	0	3,891	-	-	3,891	238

東京都

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
アッシュ大森店 (東京都品川区)	F C	店舗設備	143.54	-	102	-	-	102	10
アッシュ下北沢店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	144.79	-	84	-	-	84	13

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
アッシュ中野店 (東京都中野区)	F C	店舗設備	153.16	-	84	-	-	84	16
アッシュ銀座中央通店 (東京都中央区)	F C	店舗設備	180.35	-	102	-	-	102	14

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
アッシュ大森山王店 (東京都大田区)	F C	店舗設備	165.80	-	102	-	-	102	7
a j 祖師ヶ谷大蔵店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	51.84	-	237	-	-	237	1
アッシュ中野坂上店 (東京都中野区)	F C	店舗設備	112.39	-	432	-	-	432	10
アッシュ石神井公園店 (東京都練馬区)	F C	店舗設備	215.50	-	435	-	-	435	11
a j 八王子店 (東京都八王子市)	F C	店舗設備	84.76	-	321	-	-	321	4
アッシュ駒沢大学店 (東京都世田谷区)	F C	店舗設備	82.80	-	329	-	-	329	8
東京都F C店舗計			1,334.93	-	2,233	-	-	2,233	94
東京都計			1,334.93	-	2,233	-	-	2,233	94

本社

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社ビル (横浜市中区)		本部設備	359.35	2,259	4,830	-	-	7,089	38
本社計			359.35	2,259	4,830	-	-	7,089	38

総合計

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
F C店舗 合計			4,061.05	0	6,125	-	-	6,125	332
本社 合計			359.35	2,259	4,830	-	-	7,089	38
総合計			4,420.40	2,259	10,955	-	-	13,214	370

- (注) 1. 営業形態欄のF Cとはフランチャイズ店舗であります。
2. 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。
3. F C店舗の従業員数には、F C在籍の就業人員が含まれております。
4. 建物につきましては、すべて賃借であります。

株式会社AMG

東京都

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
AMGアトレヴィ巣鴨 (東京都豊島区)	直営	店舗設備	75.86	-	537	-	-	537	7
東京都直営店舗計			75.86	-	537	-	-	537	7
東京都計			75.86	-	537	-	-	537	7

神奈川県

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
AMG横浜西口 ザ・ダイヤモンド店 (横浜市西区)	直営	店舗設備	173.33	-	721	-	-	721	7
神奈川県直営店舗計			173.33	-	721	-	-	721	7
神奈川県計			173.33	-	721	-	-	721	7

本社

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社ビル (横浜市中区)		本部設備	30.91	-	1,453	-	-	1,453	-
本社計			30.91	-	1,453	-	-	1,453	-

総合計

事業所名 (所在地)	営業形態	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物面積 (㎡)	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
直営店舗 合計			249.19	-	1,258	-	-	1,258	14
本社 合計			30.91	-	1,453	-	-	1,453	-
総合計			280.10	-	2,712	-	-	2,712	14

- (注) 1. 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。
 2. 建物につきましては、すべて賃借であります。
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美容室設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	261	501
本社事務設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	-	1,008

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、店舗面積、家賃、投資金額、技術者募集、集客予想等の点から総合的に判断して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

有形固定資産

会社名	事業所名	所在地	営業形態	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の収容能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	アッシュ 西荻窪店	東京都 杉並区	F C	店舗設備 (移転)	31,480	2,680	自己資金	未定	未定	12席
株式会社 ニューヨーク・ ニューヨーク	NYNY 松井山手店	京都府 京田辺市	F C	店舗設備 (新設)	26,700	4,700	自己資金 及び借入金	平成23年 2月	平成23年 2月	14席
株式会社 ニューヨーク・ ニューヨーク	NYNY 桂店	京都市 西京区	直営	店舗設備 (移転)	26,528	5,728	自己資金 及び借入金	平成23年 2月	平成23年 2月	12席
株式会社 スタイル デザイナー	S K Y 越谷店	埼玉県 越谷市	F C	店舗設備 (新設)	19,420	5,251	自己資金	平成22年 11月	平成23年 2月	10席

(注) 1. 投資予定金額には、敷金・保証金を含んでおります。

2. 既支払額は、提出日現在での支払額であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

無形固定資産

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社アッシュ	本社	横浜市 中区	美容室向け 販売管理システム	59,265	36,260	自己資金	平成21年 4月	平成23年中	販売管理機 能の強化

(注) 1. 美容室向け販売管理システムにつきましては、投資予定金額のほかに追加オリジナル対応費が予定されておりますが、提出日現在で金額は未定であります。

2. 既支払額は、提出日現在での支払額であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

有形固定資産

会社名	事業所名	所在地	営業形態	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の収容能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社 スタイル デザイナー	I C H ・ G O 武蔵新城店	川崎市 宮前区	F C	店舗設備	2,058	2,058	自己資金	平成23年 1月	平成23年 1月	8席

(3) 重要な設備の除却等
有形固定資産

会社名	事業所名	所在地	営業形態	設備の内容	除却等予定金額	除却等予定年月	除却等による減少能力
株式会社 ニューヨーク・ ニューヨーク	N Y N Y 桂店	京都市 西京区	直営	店舗設備	4,788	平成23年 5月	20席

- (注) 1. 除却予定年月は、除却及び解体・撤去が完了する年月を記載しております。
2. 上記につきましては、店舗の移転にともなう設備の除却であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	225,760
計	225,760

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,440	56,440	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	56,440	56,440	-	-

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

(平成15年3月28日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	44	44
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	880 (注)1	880 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,500 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月29日から 平成25年3月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,500 資本組入額 4,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 れその他一切の処分は認 められない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 時価を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} \quad 1 \text{株当たり払込金}}{\text{処分株式数}} \times \text{額または処分価額}}{\text{時価}} \\ \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}$$

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社株券が日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、権利を行使することができる。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。

新株予約権発行時において、当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社への貢献に鑑み当社取締役会が行使を認めた場合には、この限りでない。

新株予約権発行時において、当社の取締役または従業員であった者以外の者であった者は、新株予約権発行の目的に鑑み、新株予約権行使時においても、当社との関係が新株予約権発行時と同様またはそれに準ずると、当社取締役会が認め、かつ当該行使に係る新株予約権の数及び時期について当社取締役会の承認を要する。

新株予約権者が死亡し、その相続人が、新株予約権を取得した場合は、当社の取締役会が認める場合に限り、新株予約権を行使することができる。

その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議並びに新株予約権割当契約により定める。

4. 本新株予約権の割当契約書において、以下の内容を定めております。

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は未行使の新株予約権の目的となる株式の数について必要と認める株式数の調整を行うことができる。

当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に、取締役会により定められた方針に基づき承継させることができる。ただし、当社の発行する新株予約権にかかる義務に関し、上記方針に沿った記載のある株式交換契約書または株式移転の議案につき当社の株主総会の承認を受けた場合に限る。

承継する新株予約権の目的となる株式の種類及び数

完全親会社の普通株式とし、当社普通株式1株当たりの完全親会社株式の割当比率により株式数を決定し、1株未満の端数は切り捨てる。

承継する新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は次の算式により決定し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{承継後払込価額} = \text{承継前払込価額} \times \frac{1}{\text{当社普通株式1株当たりの完全親会社株式の割当比率}}$$

承継する新株予約権の行使期間は、前頁表中の「新株予約権の行使期間」と同じとし、承継時に行使期間開始日が到来しているときは、株式交換または株式移転の効力発生日から上記に定める期間の満了日までとする。

承継する新株予約権の行使の条件については、「(注)3. 新株予約権の行使の条件」と同様の定めをおくものとする。

承継する新株予約権の消却については、次の「新株予約権の消却事由及び消却条件」と同様の定めをおくものとする。

新株予約権の消却事由及び消却条件

- a . 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書または株式移転の議案について、株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- b . 「（注）3 . 新株予約権の行使の条件」に定める条件に該当しなくなったために、新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
- c . 上記 a 及び b のほか当社は、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、いつでも無償で消却することができる。

承継する新株予約権の譲渡については、完全親会社の取締役会の承認を要する。

（ 3 ）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年2月18日 (注)1	11,900	23,800	-	258,400	-	328,248
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)2	1,600	25,400	15,200	273,600	15,200	343,448
平成18年3月24日 (注)2	80	25,480	760	274,360	760	344,208
平成18年7月1日 (注)3	2,740	28,220	50,000	324,360	516,084	860,292
平成19年1月1日 (注)4	28,220	56,440	-	324,360	-	860,292

(注)1. 1株を2株に株式分割したことによる増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 株式交換に伴う新株発行であります。

4. 1株を2株に株式分割したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	3	34	1	-	2,816	2,856	-
所有株式数 (株)	-	10	203	432	71	-	55,724	56,440	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.02	0.36	0.77	0.12	-	98.73	100.00	-

(注) 自己株式2,594株は、「個人その他」に含めて記載しております。

なお、株主名簿記載上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有自己株式数は同一であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
吉原 直樹	横浜市青葉区	21,000	37.20
吉原 清香	横浜市青葉区	6,960	12.33
吉村 栄義	京都市伏見区	4,860	8.61
株式会社アルテ サロン ホールディングス	横浜市中区翁町1-4-1	2,594	4.59
鴻池 一郎	大阪府吹田市	1,700	3.01
佐々木 良眞	三重県伊賀市	1,573	2.78
柴 光徳	千葉県旭市	1,425	2.52
龍 岳男	東京都世田谷区	1,200	2.12
吉村 眞弓	京都市伏見区	580	1.02
小田 俊也	鎌倉市大町	400	0.70
米山 実	東京都大田区	400	0.70
計	-	42,692	75.64

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,594	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,846	53,846	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	56,440	-	-
総株主の議決権	-	53,846	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルテ サロン ホール ディングス	横浜市中区翁町 一丁目4番1号	2,594	-	2,594	4.59
計	-	2,594	-	2,594	4.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

決議年月日	平成15年3月28日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>取引先</td> <td>2名</td> </tr> </table>	当社取締役	3名	当社監査役	2名	当社従業員	12名	取引先	2名
当社取締役	3名								
当社監査役	2名								
当社従業員	12名								
取引先	2名								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。								
株式の数(株)	同上								
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項									
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項									

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月15日～平成22年3月25日)	700	24,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	530	19,890,850
残存決議株式の総数及び価額の総額	170	4,109,150
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.3	17.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	24.3	17.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月9日～平成22年9月22日)	700	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	332	12,595,950
残存決議株式の総数及び価額の総額	368	17,404,050
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.6	58.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	52.6	58.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月10日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月14日~平成23年3月24日)	500	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	344	13,939,000
提出日現在の未行使割合(%)	31.2	44.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月16日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使に伴う処理)	60	1,659,540	-	-
保有自己株式数	2,594	-	2,938	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成23年3月16日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は平成23年3月15日現在のものです。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考えております。

従いまして、経営体質の強化及び将来の事業展開のために必要となる内部留保を確保しつつも、配当性向25%を基準に安定的かつ業績向上に見合った配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、配当の回数についての基本方針は年1回（期末配当）であり、株主総会の決議に基づき配当を実施しております。

ただし、株主の皆様への機動的な利益還元の実施を可能とする体制を確保するために、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当は、期末配当して1株当たり1,000円（配当性向62.0%）といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、更なる利益成長を実現するために必要となる経営資源獲得のための投資に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年3月24日定時株主総会決議	53,846	1,000

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第19期 平成18年12月	第20期 平成19年12月	第21期 平成20年12月	第22期 平成21年12月	第23期 平成22年12月
最高（円）	257,000 97,500	97,000	40,600	41,400	44,900
最低（円）	167,000 92,100	43,750	16,000	19,100	30,050

（注）1． 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2． 株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもので、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	36,500	39,000	40,800	40,000	42,900	44,900
最低（円）	35,100	35,200	37,000	38,650	38,600	38,500

（注） 株価は平成22年10月12日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるもので、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものあります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	吉原 直樹	昭和31年1月5日生	昭和53年4月 タカラビューティーメイト(株)入社 昭和61年8月 美容室ヴィクトリア(個人事業主)を 横浜市神奈川区にて創業 昭和63年11月 (有)アルテ設立、代表取締役社長 平成9年12月 (有)アルテを組織変更し、(株)アルテ(現 (株)アルテ サロン ホールディング ス)設立、代表取締役社長 平成18年7月 (株)アッシュ取締役 平成19年1月 (株)スタイルデザイナー取締役 平成19年5月 (株)AMG代表取締役社長 (株)エッセンシユアルズジャパン代表取締役社 長 平成20年3月 (株)aj代表取締役社長 平成21年3月 (株)ニューヨーク・ニューヨーク取締役 平成23年3月 代表取締役会長(現任) (株)スタイルデザイナー取締役会長(現任)	注2	21,000
代表取締役 社長	-	西江 陽一	昭和25年3月21日生	昭和48年4月 (株)横浜銀行入行 平成14年2月 (株)横浜銀行から当社へ出向 平成15年3月 (株)アルテ(現(株)アルテ サロン ホール ディングス)取締役総務部長 平成16年3月 常務取締役管理本部長 平成18年7月 取締役副社長 平成20年3月 専務取締役 平成21年3月 (株)ニューヨーク・ニューヨーク監査役 平成22年3月 代表取締役副社長 平成22年10月 (株)AMG監査役 平成23年3月 代表取締役社長(現任) (株)ニューヨーク・ニューヨーク取締役 (現任)	注2	380
取締役 副社長	-	目黒 泉	昭和30年3月5日生	昭和52年4月 (株)西武ピサ入社 平成15年10月 (株)アルテ(現(株)アルテ サロン ホール ディングス)入社 平成16年3月 (株)アルテ(現(株)アルテ サロン ホール ディングス)取締役営業統括本部長 平成18年7月 (株)アッシュ代表取締役社長 平成19年3月 (株)アッシュ代表取締役副社長 平成22年3月 取締役 平成23年3月 取締役副社長(現任) (株)アッシュ取締役(現任)	注2	200
常務 取締役	統括管理 部長	石塚 正之	昭和32年6月9日生	昭和55年4月 日立電子エンジニアリング(株)(株)日立 ハイテクノロジーに合併)入社 平成15年2月 (株)アルテ(現(株)アルテ サロン ホール ディングス)入社 平成16年4月 総務部長 平成18年3月 取締役総務部長 平成19年3月 執行役員管理統括本部長 平成21年3月 取締役統括管理部長 平成23年3月 常務取締役統括管理部長(現任) (株)アッシュ取締役(現任)	注2	200
取締役	開発 部長	橋本 武明	昭和39年8月18日生	昭和62年4月 東日本ローソン(株)(現(株)ローソン)入 社 平成1年5月 サンクス茨城(株)入社 平成11年3月 (株)サンクスアンドアソシエイツ(現(株) サークルKサンクス)入社 平成13年3月 (株)スタイルデザイナー出向 平成20年1月 当社入社 平成21年4月 執行役員開発部長 平成23年3月 取締役開発部長(現任) (株)スタイルデザイナー取締役(現任)	注2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	吉村 栄義	昭和40年11月18日生	平成8年3月 美容室カットハウスニューヨーク(個人事業主)を京都市伏見区にて創業 平成9年12月 (有)ニューヨーク・ニューヨーク設立、代表取締役社長 平成13年9月 (有)ニューヨーク・ニューヨークを組織変更し、(株)ニューヨーク・ニューヨーク設立、代表取締役社長(現任) 平成18年7月 取締役(現任)	注2	4,860
取締役	-	杉野 正	昭和33年5月25日生	昭和57年4月 (株)ユニ・チャーム入社 平成8年4月 (株)エイチ・アイ・エス入社 平成14年6月 しなの鉄道(株)代表取締役社長 平成16年6月 埼玉高速鉄道(株)代表取締役社長 平成19年5月 (株)スタイルデザイナー代表取締役社長 平成20年1月 (株)シャトレゼ代表取締役社長 平成20年3月 (株)スタイルデザイナー取締役会長 平成20年6月 当社入社執行役員 平成21年3月 取締役(現任) (株)スタイルデザイナー代表取締役社長 平成23年3月 (株)アッシュ代表取締役会長(現任)	注2	10
監査役	-	安藤 敏雄	昭和20年3月6日生	昭和38年4月 札幌国税局入庁 平成13年7月 十勝池田税務署長 平成15年7月 鶴見税務署長 平成16年7月 退庁 平成16年7月 税理士事務所開業 平成18年3月 監査役(現任) 平成19年1月 (株)スタイルデザイナー監査役 平成23年3月 (株)スタイルデザイナー監査役(現任)	注3	-
監査役	-	松浦 新	昭和11年5月19日生	昭和35年4月 (株)百十四銀行入行 平成3年3月 鈴木シャッター工業(株)入社 平成14年12月 当社入社 平成15年3月 監査役(現任) 平成21年3月 (株)スタイルデザイナー監査役	注3	200
監査役	-	龍 岳男	昭和28年6月22日生	昭和56年4月 (株)エイチ・アイ・エス入社 昭和60年9月 同社取締役 平成13年1月 スカイマークエアラインズ(株)(現スカイマーク(株))取締役 平成13年3月 監査役(現任)	注3	1,200
計						28,060

(注) 1. 監査役龍岳男及び監査役安藤敏雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年3月24日開催の定時株主総会から1年

3. 平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年

4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成19年3月より執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で構成しており、いずれも取締役を兼務しておりません。

役名	氏名	職名
執行役員	小田 俊也	決算・財務、IR・開示担当
執行役員	石山 一	グループ会社管理部門担当
執行役員	赤神 直樹	内部監査室長
執行役員	延吉 晃	店舗管理部長
執行役員	田中 敦	経理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会的責任及びステークホルダーを重視した経営が企業としての使命と認識し、これにより企業価値の向上を図っていく所存であります。そのためには内部統制の整備及び運用等の一層の強化が必要であると考えております。

このような視点から、迅速かつ的確な意思決定を行い、透明性の高い経営体制の構築に取り組んでおり、またコンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全従業員がその重要性を認識し、実践していくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役7名で構成しており、当社の取締役会規程に基づき、経営方針、経営戦略、事業計画や組織、人事等の重要事項を審議決定し、また当社及び関係会社の業務執行の監督を行っております。

原則として毎月1回以上開催し、代表取締役社長が議長を務めております。

また、監査役3名(うち社外監査役2名)が出席して、意見陳述を行っております。

(執行役員制度)

当社では、平成19年3月よりコーポレート・ガバナンス強化の観点から、持株会社として求められる取締役会の意思決定の迅速化、業務執行の監督機能を強化すること及び業務執行の責任と権限を明確にし、業務機能を強化することを目的に執行役員制度を導入しました。

これにより執行役員は、取締役会で決定した経営方針に従い会社業務を推進することに専念でき、また、取締役会は意思決定のスピード化を図り、経営体制の一層の強化、充実に務めるようにしました。

なお、有価証券報告書提出日現在、執行役員5名(5名とも取締役を兼務しておりません)で構成しております。

(グループ経営会議)

グループ経営会議は、正確な意思決定を行うため、当社グループ全体の経営方針の協議及び経営情報の共有化等を図ることを目的に設置されたもので、原則として毎週1回定期開催し、当社代表取締役及び取締役、当社執行役員、当社常勤監査役、関係会社社長、関係会社取締役により構成しております。

(監査役・監査役会)

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む監査役3名で構成しております。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会への出席や業務執行、財産の状況の調査等を通じ、会計監査人及び内部監査を担当する内部監査室とも適時の連携を取りつつ、取締役の職務執行の厳正な監査を行っております。

社外監査役は、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高めるために、当社と利益相反の生ずるおそれがなく、独立性を有する以下の2名を招聘しております。

監査役 安藤敏雄氏は、税務署長等を歴任し、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役 龍岳男氏は、株式会社エイチ・アイ・エス取締役、スカイマークエアラインズ株式会社(現スカイマーク株式会社)専務取締役等を歴任した経験を生かし、企業経営全般にわたる助言・提言を行っております。

(内部監査室)

内部監査室は、代表取締役直属の組織として、有価証券報告書提出日現在、2名で構成しており、内部監査計画に基づき当社グループの各業務の監査を行っております。

監査の結果は、代表取締役社長、取締役会及び監査役に報告しております。

(リスク管理委員会)

リスク管理委員会は、リスク管理体制の強化を目的に、適宜開催しており、「アルテグループリスク管理運用規程」に基づき、全社的なリスクの洗い出し・評価・予防及び発生時の対応・再発防止策の検討・指示を行っております。

委員長は、代表取締役社長とし、委員には委員長が選任した2名及び関係会社のリスク対策責任者3名の計6名で構成しております。

リスク管理委員会には、リスクの内容によりコンプライアンス委員会・情報セキュリティ委員会の2つの下部

委員会を設けており、活動内容に関しては、適宜、リスク管理委員会に報告しております。

コンプライアンス委員会では、「アルテグループコンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス問題、サービス等の品質問題、重大な労働問題等への対応の検討を行い、従業員に対するコンプライアンス意識の普及、啓発及び法令違反行為の再発防止策を講じております。

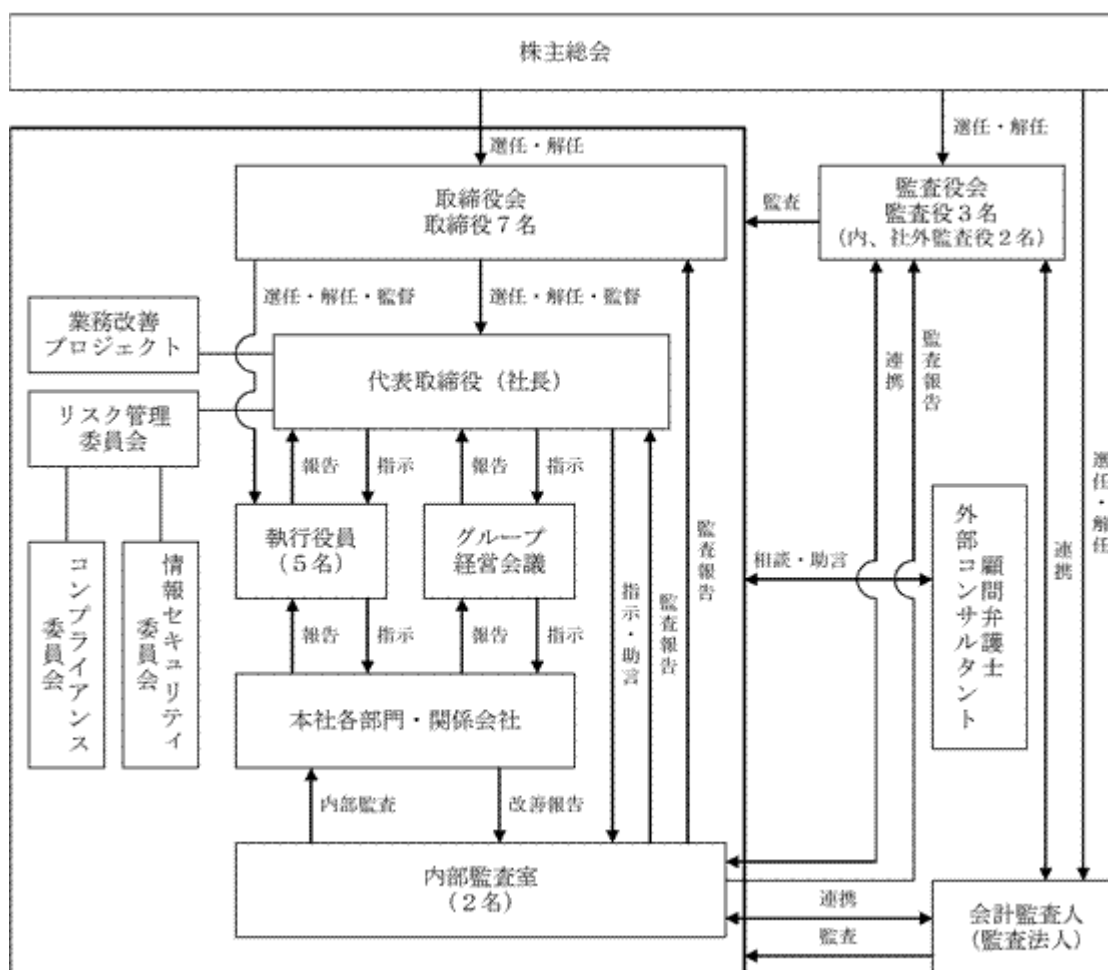
情報セキュリティ委員会では、「情報セキュリティ規程」に基づき、情報セキュリティ問題への対応の検討・指示を行い、再発防止策を講じております。

また、個人情報の保護も重要な情報セキュリティに該当するとの認識のもと、情報セキュリティ委員長を個人情報保護統括責任者として、適切な個人情報の取り扱いを整備・教育しております。

(業務改善プロジェクト)

財務報告に係る内部統制を当社では業務改善と位置づけ、内部統制に係る経営者の方針に基づき、内部統制のシステムの構築とその推進を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制並びに内部統制システムの模式図は以下のとおりであります。



2) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、事業の専門性に鑑み社内取締役のみで構成されております。

これにより健全で効率的な事業運営を実現するとともに、一方で社外監査役を含む監査役会の経営監視機能による透明性の確保が実現するものと考えられることから、上記企業統治体制を採用するものであります。

3) その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況)

当社及び関係会社各社は、すべてのステイクホルダーからの信頼を得て企業価値向上を実現するために、「コンプライアンスの確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」および「資産の保全」に努め、事業活動を行ううえで生じるリスクを把握し、適切に対応する体制(内部統制システム)を構築・整備し、運用しております。

グループ全体として内部統制システムの整備のために取り組む活動の基本方針は以下のとおりであります。

A. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 取締役及び使用人が、法令及び定款に適合するとともに、健全かつ適正に意思決定を行い、職務を執行する

ため、「アルテグループ企業行動憲章」及び「アルテグループ行動規範」を制定する。

- (b) 取締役会決議により制定した「アルテグループコンプライアンス規程」「コンプライアンス委員会規程」に則り、グループコンプライアンス委員会を設置し、当該委員長はグループ全体のコンプライアンスの重要事項について、取締役会へ迅速かつ適正に報告する体制を構築する。
- (c) (b)の通常の報告経路だけでなく、独立した伝達経路「アルテグループ・内部通報ホットライン」等を設置することにより、グループ全体のコンプライアンス上の重要事項について、多岐にわたる報告経路を確保する。
- (d) コンプライアンス研修等を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の醸成を行い、グループ全体の法令遵守体制を確立する。
- (e) 内部監査部門として、代表取締役直属の組織である内部監査室を設置し、当社及び関係会社各社に関する法令及び社内規程等への準拠性、管理の妥当性、有効性の検証を目的とした内部監査を行う。

B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書その他職務の執行に関わる重要文書を、「文書管理規程」に定める方法により適切に管理する。
- (b) 取締役、監査役及び内部監査室は、これらの文書等を必要に応じて閲覧できる。

C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 理美容業及び理美容フランチャイズチェーンの経営等を行っている当社及び関係会社は「お客さまの安全」をリスク対策における最重要課題とする。
- (b) 業務執行に係る総合的なリスク管理(ERM)を目的として、取締役会決議により「アルテグループリスク管理運用規程」を制定する。
- (c) リスク管理委員長、委員及び各関係会社のリスク対策責任者で構成するリスク管理委員会を設置する。
- (d) リスク管理委員会は、「アルテグループリスク管理運用規程」に定める方針に基づき、リスクの予防と低減のための活動及び危機発生に備えた体制の中核的な役割を担う。
- (e) 重大な危機が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする危機管理本部を速やかに立ち上げ、危機への対応とその速やかな収拾に向けた活動を行う(危機管理とクライシス・コミュニケーション)。

D．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催する。経営上重要な事項については、事前に取締役が審議し、その審議を経て取締役会で決議を行う。
- (b) 取締役会は全社的な目標を定め、取締役及び執行役員はその目標達成に向け、各部門毎の目標設定や予算管理、具体策等を立案・実施し、業務執行の責任を負う。
- (c) 組織及び職務分掌については、「役員服務規程」に定め、各職位の基本的な職能及び相互関係を明らかにする。

E．当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) グループ全体としての内部統制システムの構築を図るため、内部統制システムに関する基本方針として「業務の適正を確保するための体制」を定め、当社が必要と判断する関係会社全てにおいて、これを当該取締役会で決議する。
- (b) 当社にグループ各社の内部統制の諸施策に関する担当組織を設け、当社と関係会社間での協議、情報共有、指示及び伝達等が効率的に行われる体制整備を行う。
- (c) 「アルテグループコンプライアンス規程」「アルテグループコンプライアンス委員会規程」に基づき、グループ全体でコンプライアンス体制を構築する。
- (d) また、取締役及び使用人は、グループ全体の価値に重大な影響を与える恐れのある事象を発見したときは、通常の報告経路を有効に用い、迅速かつ正確に情報伝達する義務を有する。さらに、通常の報告経路が機能しない場合は、それとは独立した別の伝達経路「アルテグループ・内部通報ホットライン」等を用いて、情報伝達する義務を有する。
- (e) グループのリスクについては、当社のリスク管理委員会が統括し、グループ全体でリスクの予防、発見、対策立案等の管理に努める。関係会社各社は、重大な危機が発生した場合には、直ちにリスク担当責任者を通じて、リスク管理委員会に報告し、当社は事案に応じた支援を行う。また、当社と連携しながら、関係会社各社は独自の危機管理体制についても整備を進める。
- (f) 当社の取締役、執行役員及び関係会社の社長等を構成員とするグループ経営会議において、グループ全体の経営に関わる方針の協議を行うほか、経営情報の共有化等を図る。
- (g) 当社及び関係会社各社の監査役は、緊密に情報・意見を交換し、グループ全体の監査役監査の充実・強化を図る。

F．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき専任の使用人は置いていないが、監査役から求めがあった場合には、必要・目的に応じ専門性を有する使用人に、これを専任あるいは兼務させる。

G．監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が自らの職務を、専任あるいは兼務にて補助させる場合、使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等の決定は、監査役会の同意を必要とする。

H．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

取締役は以下に定める事項を当該監査役に報告する義務を有する。

- (a) 会社の意思決定に関する重要事項
- (b) 当社またはアルテグループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- (c) 取締役及び使用人の職務執行に関する不正行為または法令・定款に違反する重大な事項
- (d) コンプライアンス及び総合的リスク管理(ERM)に関する重要事項
- (e) 上記の他、監査役の仕事遂行上必要があると判断した事項
- (f) 内部監査の監査計画及び監査結果

なお、使用人は(b)、(c)に関する重大な事項を発見した場合は監査役に直接報告することができる。

I．その他監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制

監査役に対して以下の事項を行う権限を確保する。

- (a) 各取締役及び重要な使用人からの必要に応じた意見聴取
- (b) 取締役及び外部監査人との定期的な会合
- (c) 内部監査室との連携
- (d) グループ会社の調査等の実施
- (e) アドバイザーとして独自に選定した弁護士・公認会計士等の外部専門家任用

J．財務報告の信頼性を確保するための体制

- (a) 財務報告の信頼性を確保するため、関連規程の整備を行うとともに財務報告にかかる内部統制の整備及び運用の体制を構築する。
- (b) 内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、不備がある場合は適切な是正を行うことにより、金融商品取引法その他関連法令等との適合性を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

1) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直属の組織である内部監査室（2名）が、内部監査規程に従い、当社各部門及び関係会社における業務執行の適法性、健全性を確保し、業務の一層の効率化を図ることを目的として、業務全般にわたる監査を実施しております。

内部監査室は、事業年度毎に策定した年度監査計画書に基づき内部監査を実施し、監査報告書を代表取締役、取締役会及び監査役に提出しております。

監査結果の指摘事項については、内部監査室から被監査部門へ改善指示書が出され、改善指示事項の回答書を被監査部門が内部監査室に提出し、内部監査室は、改善実施状況についてフォローアップ監査を実施し、改善措置の効果測定を行っております。

監査役会は、当社を中心にグループ全体を監査対象とし、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。

監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加え、常勤監査役を中心として当社各部門、関係会社への往査又はヒアリングを実施し、経営上の課題や重要なリスク等を把握しております。

2) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するために、監査役、内部監査室及び会計監査人との緊密な連携が重要であると認識しております。

内部監査室は、監査役との連携を連絡会における情報交換のほか、年度監査計画書、監査結果及び内部統制評価の報告を通じて保持しております。

また、監査役及び内部監査室は、会計監査人から監査計画及び監査講評について報告を受けるほか、必要に応じて往査に立ち会うなどの手段により、情報を共有しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人等

会計監査につきましては、九段監査法人と監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏

名、監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士氏名		所属する監査法人名
業務執行社員	大網 英道	九段監査法人
	浅井 万富	

- (注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。
 2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。
 3. 当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者1名をもって構成されています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役を選任せず、現状の体制としております。

- 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
 社外監査役の安藤敏雄氏と当社との間に重要な利害関係はありません。
 社外監査役の龍岳男氏と当社との間に取引関係はありませんが、当社の株式1,200株を所有しております。
- 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況の考え方
 社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。
 また、社外監査役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の監査役は監査機能を十分に発揮し、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。
- 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携
 社外監査役と監査役とは、監査役会において適宜、報告及び意見交換をしております。
 また、会計監査人及び内部監査室との相互の連携を図るために、適宜、情報交換及び意見交換をしております。

役員報酬等

- 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	92,241	92,241	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	2,475	2,475	-	-	-	1
社外役員	9,801	9,801	-	-	-	2

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成16年3月26日開催の第16回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成14年3月26日開催の第14回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
- 2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。
- 4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を勘案して決定しております。
決定方法は、取締役ににつきましては取締役会の決議で、監査役ににつきましては監査役会において決定しております。

株式の保有状況

- 1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 15,898千円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(みなし保有株式及び非上場株式を除く。)
該当事項はありません。
- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
また、その選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款第37条第2項の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外監査役との間で締結しております。
同契約においては、損害賠償責任の限度額が法令の定める額である旨、重任により契約を継続する旨を定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- 1) 中間配当
当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。
これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。
- 2) 自己の株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。
- 3) 取締役及び監査役の実任免除
当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。
これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

当社の規模並びに業務内容の特性に基づき、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について九段監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての的確に対応するために公益財団法人財務会計基準機構及び各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,505	1,473,666
売掛金	339,068	319,146
商品	34,958	36,321
貯蔵品	23,091	18,923
繰延税金資産	24,952	29,516
立替金	-	511,837
その他	735,257	327,214
流動資産合計	2,936,834	2,716,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,653,573	1 4,741,859
減価償却累計額	3 2,804,902	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	2,884,101
建物(純額)	1,848,671	1,857,757
車両運搬具	11,751	11,802
減価償却累計額	6,616	6,114
車両運搬具(純額)	5,134	5,688
工具、器具及び備品	530,619	615,606
減価償却累計額	3 400,109	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	437,378
工具、器具及び備品(純額)	130,509	178,227
土地	1 134,200	1 134,200
リース資産	-	3,486
減価償却累計額	-	41
リース資産(純額)	-	3,444
建設仮勘定	-	1,451
有形固定資産合計	2,118,516	2,180,770
無形固定資産		
のれん	452,589	383,725
その他	82,649	84,066
無形固定資産合計	535,239	467,791
投資その他の資産		
投資有価証券	19,277	15,898
長期貸付金	104,012	66,696
敷金及び保証金	1 1,568,854	1 1,582,012
繰延税金資産	81,002	70,900
その他	148,448	146,307
貸倒引当金	19,781	15,338
投資その他の資産合計	1,901,815	1,866,475
固定資産合計	4,555,571	4,515,037
資産合計	7,492,406	7,231,665

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,863	68,437
1年内返済予定の長期借入金	1 787,208	1 684,408
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	1,336,634	1,416,326
リース債務	-	522
未払法人税等	121,595	92,161
その他	107,905	77,828
流動負債合計	2,610,207	2,419,685
固定負債		
社債	240,000	160,000
長期借入金	1 2,211,990	1 2,241,182
リース債務	-	3,093
退職給付引当金	17,205	22,669
長期預り敷金保証金	385,027	315,319
その他	93,516	51,440
固定負債合計	2,947,738	2,793,705
負債合計	5,557,946	5,213,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	798,597	913,186
自己株式	48,694	79,521
株主資本合計	1,934,554	2,018,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	42
評価・換算差額等合計	94	42
少数株主持分	-	-
純資産合計	1,934,459	2,018,274
負債純資産合計	7,492,406	7,231,665

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,785,062	6,095,977
売上原価	4,929,046	4,162,240
売上総利益	1,856,016	1,933,736
販売費及び一般管理費	¹ 1,465,831	¹ 1,499,877
営業利益	390,184	433,858
営業外収益		
受取利息	8,915	5,307
受取配当金	32	35
受取手数料	8,004	10,093
F C 契約解約益	7,400	2,595
期限到来チケット精算収入	15,806	31,728
その他	15,435	8,393
営業外収益合計	55,595	58,153
営業外費用		
支払利息	52,067	44,480
社債利息	2,837	1,589
貸倒引当金繰入額	4,648	1,186
その他	7,289	7,731
営業外費用合計	66,843	54,988
経常利益	378,937	437,024
特別利益		
前期損益修正益	⁴ 8,411	⁴ 2,335
債権譲渡益	-	1,038
固定資産売却益	² 472	² 2,056
貸倒引当金戻入額	6,510	2,607
特別利益合計	15,393	8,037
特別損失		
前期損益修正損	⁵ 4,822	⁵ 1,344
固定資産除却損	³ 14,591	³ 45,303
店舗閉鎖損失	10,364	19,360
減損損失	⁷ 75,509	⁷ 26,002
その他	⁶ 4,546	⁶ 5,895
特別損失合計	109,834	97,906
税金等調整前当期純利益	284,495	347,154
法人税、住民税及び事業税	173,690	171,326
法人税等調整額	3,276	5,500
法人税等合計	170,413	176,827
少数株主利益	12,201	-
当期純利益	101,880	170,327

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	324,360	324,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,360	324,360
資本剰余金		
前期末残高	860,292	860,292
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,292	860,292
利益剰余金		
前期末残高	749,259	798,597
当期変動額		
剰余金の配当	49,904	54,648
当期純利益	101,880	170,327
自己株式の処分	2,639	1,089
当期変動額合計	49,337	114,589
当期末残高	798,597	913,186
自己株式		
前期末残高	26,036	48,694
当期変動額		
自己株式の取得	26,817	32,486
自己株式の処分	4,159	1,659
当期変動額合計	22,658	30,827
当期末残高	48,694	79,521
株主資本合計		
前期末残高	1,907,875	1,934,554
当期変動額		
剰余金の配当	49,904	54,648
当期純利益	101,880	170,327
自己株式の取得	26,817	32,486
自己株式の処分	1,520	570
当期変動額合計	26,679	83,762
当期末残高	1,934,554	2,018,317

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	52
当期変動額合計	21	52
当期末残高	94	42
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	52
当期変動額合計	21	52
当期末残高	94	42
少数株主持分		
前期末残高	84,417	-
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	96,618	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,201	-
当期変動額合計	84,417	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,992,219	1,934,459
当期変動額		
剰余金の配当	49,904	54,648
当期純利益	101,880	170,327
自己株式の取得	26,817	32,486
自己株式の処分	1,520	570
連結子会社株式の取得による持分の増減	96,618	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,179	52
当期変動額合計	57,760	83,814
当期末残高	1,934,459	2,018,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,495	347,154
減価償却費	586,398	558,302
減損損失	75,509	26,002
貸倒損失	835	-
差入保証金償却額	13,353	10,086
のれん償却額	68,823	68,864
その他の償却額	2,698	3,902
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,637	5,464
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,921	4,442
受取利息及び受取配当金	8,948	5,342
支払利息	54,905	46,070
為替差損益（は益）	3,382	3,762
有形固定資産売却損益（は益）	1,315	1,951
有形固定資産除却損	14,591	45,303
原状回復費	-	1,264
債権譲渡益	-	1,038
店舗閉鎖損失	-	6,086
投資有価証券評価損益（は益）	1,000	3,600
会員権売却損益（は益）	56	-
前期損益修正損益（は益）	-	990
売上債権の増減額（は増加）	19,792	19,922
加盟店売掛金の増減額（は増加）	93,230	-
たな卸資産の増減額（は増加）	5,705	2,805
立替金の増減額（は増加）	-	136,819
加盟店立替金の増減額（は増加）	18,390	-
その他の資産の増減額（は増加）	22,450	5,781
仕入債務の増減額（は減少）	6,779	108,425
加盟店未払金の増減額（は減少）	33,629	-
未払金の増減額（は減少）	31,908	131,421
未払消費税等の増減額（は減少）	5,851	20,044
その他の負債の増減額（は減少）	4,737	12,468
小計	1,130,399	994,273
利息及び配当金の受取額	9,249	5,991
利息の支払額	56,425	47,982
法人税等の支払額	82,276	200,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,946	751,521

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,016	12,013
有形固定資産の取得による支出	285,087	737,070
有形固定資産の売却による収入	58,339	61,092
無形固定資産の取得による支出	50,148	16,301
無形固定資産の売却による収入	265	-
投資有価証券の取得による支出	127	129
貸付けによる支出	36,775	17,436
貸付金の回収による収入	107,440	91,418
保険積立金の積立による支出	6,918	8,059
敷金及び保証金の差入による支出	87,117	129,480
敷金及び保証金の回収による収入	76,003	104,116
預り保証金の返還による支出	51,130	75,503
預り保証金の受入による収入	21,408	8,188
加盟金等の解約による収入	5,000	-
子会社株式の取得による支出	150,000	-
会員権の売却による収入	1,592	-
のれんの取得による支出	814	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,086	731,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
短期借入金の返済による支出	-	50,000
長期借入れによる収入	1,000,000	910,000
長期借入金の返済による支出	1,642,388	983,608
割賦債務の返済による支出	132,369	98,081
リース債務の返済による支出	-	43
社債の償還による支出	80,000	80,000
自己株式の取得による支出	26,817	32,486
自己株式の売却による収入	1,520	570
配当金の支払額	50,125	54,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	930,180	338,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	357,319	317,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,995,777	1,638,458
現金及び現金同等物の期末残高	1,638,458	1,320,606

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社アッシュ 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク 株式会社スタイルデザイナー 株式会社エッセンシアルズジャパン 株式会社AMG 株式会社a j (平成21年8月20日付で株式会社e t r aから商号変更を行っております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アッシュ 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク 株式会社スタイルデザイナー 株式会社エッセンシアルズジャパン 株式会社AMG なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社a jは平成22年7月1日付で株式会社アッシュと合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 商品 月次総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、商品については、月次総平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品については、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 月次総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物 附属設備を除く）については、定額法によって おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～40年 工具、器具 2年～15年 及び備品</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。 （会計方針の変更）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっておりましたが、当連結会計年度より「リー ス取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 （平成5年6月17日、平成19年3月30日最終改 正））及び「リース取引に関する会計基準の適用 指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年 1月18日、平成19年3月30日最終改正））を適用 し、通常の売買取引に係る会計処理によっておりま す。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産の減価償却の方法については、リー ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初 年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益への影響はありません。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
5. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果が発現する期間を合理的に見積り、合理的な期間（5～10年）で定額法により償却しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ27,855千円、24,489千円でありませぬ。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は1,002千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「立替金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「立替金」は375,018千円でありませぬ。</p> <p>2. 前連結会計年度において固定資産の「減価償却累計額」に「減損損失累計額」を含めておりましたが、科目の意味をより明瞭にするために、当連結会計年度より「減価償却累計額及び減損損失累計額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「立替金の増減額」は 15,722千円でありませぬ。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「加盟店立替金の増減額」は、当連結会計年度において、「立替金の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「立替金の増減額」に含まれている「加盟店立替金の増減額」は 139,221千円でありませぬ。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「加盟店売掛金の増減額」は、当連結会計年度において、「売上債権の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「売上債権の増減額」に含まれている「加盟店売掛金の増減額」は37,613千円でありませぬ。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「加盟店未払金の増減額」は、当連結会計年度において、「未払金の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払金の増減額」に含まれている「加盟店未払金の増減額」は 2,177千円でありませぬ。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
1. 担保資産			1. 担保資産		
担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。		
建物	240,449千円		建物	234,140千円	
土地	134,071千円		土地	134,071千円	
敷金及び保証金	39,030千円		敷金及び保証金	39,030千円	
計	413,551千円		計	407,242千円	
担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。		
長期借入金(一年以内返済分含む)	1,597,620千円		長期借入金(一年以内返済分含む)	1,718,340千円	
なお、上記の建物及び土地については、根抵当権(極度額300,000千円)が設定されています。			なお、上記の建物及び土地については、根抵当権(極度額300,000千円)が設定されています。		
2. 偶発債務			2. 偶発債務		
債務保証			債務保証		
次の取引先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			次の取引先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
銭丸 哲良	2,905	㈱ニューヨーク・ニューヨークによるフランチャイジーに対する借入債務保証	銭丸 哲良	1,501	㈱ニューヨーク・ニューヨークによるフランチャイジーに対する借入債務保証
(有)グランソール	12,387	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証	(有)グランソール	8,848	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証
原 真隆	12,284	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証	原 真隆	8,655	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証
(有)スパーク	5,902	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証	(有)スパーク	4,540	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証
(有)クライム	21,079	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証	(有)クライム	16,215	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証
(有)ヒロ	15,505	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証	(有)ヒロ	11,857	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証
(有)B - P O P	16,138	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証	(有)B - P O P	12,484	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証
斉藤 且賢	11,610	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する支払委託債務保証	斉藤 且賢	9,245	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する支払委託債務保証
玉田 朋之	11,528	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する支払委託債務保証	玉田 朋之	9,012	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する支払委託債務保証
(有)ピースクラブ	16,325	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証	(有)ピースクラブ	12,763	㈱スタイルデザイナーによるフランチャイジーに対する借入債務保証
計	125,667	-	計	95,123	-
3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">245,240千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">436,440千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,099千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、建物457千円、車両運搬具14千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物11,868千円、工具、器具及び備品2,723千円であります。</p> <p>4. 前期損益修正益のうち、主要なものは過年度退職給付引当金3,461千円であります。</p> <p>5. 前期損益修正損のうち、主要なものは過年度事業所税1,294千円であります。</p> <p>6. 特別損失のその他に含まれている固定資産売却損は、建物1,787千円であります。</p> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アッシュ浦和店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,965</td> </tr> <tr> <td>アッシュ大宮店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: right;">40,758</td> </tr> <tr> <td>エッセンシャルズ銀座店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,607</td> </tr> <tr> <td>NYNY草津SPA店</td> <td>店舗器具</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>NYNYプロメナハーバーランド店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>アッシュ浦和店、アッシュ大宮店、エッセンシャルズ銀座店、NYNY草津SPA店については、業績低迷が顕著なため、回収可能価額を零とみなし、NYNYプロメナハーバーランド店については、閉店が決定しているため、帳簿価額全額及びリース残債額を減損損失として計上しました。その内訳は、建物67,689千円、工具、器具及び備品573千円、リース資産7,246千円であります。</p>	役員報酬	245,240千円	給与	436,440千円	退職給付引当金繰入額	6,099千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	アッシュ浦和店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	8,965	アッシュ大宮店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	40,758	エッセンシャルズ銀座店	内装設備	建物、リース資産	13,607	NYNY草津SPA店	店舗器具	工具、器具及び備品	93	NYNYプロメナハーバーランド店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	12,084	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">258,135千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">444,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,464千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、建物1,394千円、車両運搬具202千円、工具、器具及び備品458千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物43,565千円、工具、器具及び備品1,720千円、ソフトウェア16千円であります。</p> <p>4. 前期損益修正益のうち、主要なものは過年度FC契約解約益の1,500千円であります。</p> <p>5. 前期損益修正損のうち、主要なものは過年度固定資産売却損の建物503千円であります。</p> <p>6. 特別損失のその他に含まれている固定資産売却損は、建物104千円であります。</p> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アッシュ大宮店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>エッセンシャルズ銀座店</td> <td>店舗器具</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>アッシュ西荻窪店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,445</td> </tr> <tr> <td>アッシュ山下公園店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,715</td> </tr> <tr> <td>アッシュ浦和店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td>NYNY桂店</td> <td>内装設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>アッシュ大宮店、エッセンシャルズ銀座店については、前連結会計年度において帳簿価額全額及びリース残債額を減損損失として計上しており、当連結会計年度で新たに取得した資産についても、回収可能価額を零とみなし、アッシュ西荻窪、NYNY桂店については、移転が決定しているため、アッシュ山下公園店、アッシュ浦和店については、閉店の方針であるため、帳簿価額全額及びリース残債額を減損損失として計上しました。その内訳は、建物24,063千円、工具、器具及び備品945千円、リース資産994千円あります。</p>	役員報酬	258,135千円	給与	444,914千円	退職給付引当金繰入額	5,464千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	アッシュ大宮店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	965	エッセンシャルズ銀座店	店舗器具	工具、器具及び備品	108	アッシュ西荻窪店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	8,445	アッシュ山下公園店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	7,715	アッシュ浦和店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	3,978	NYNY桂店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	4,788
役員報酬	245,240千円																																																																
給与	436,440千円																																																																
退職給付引当金繰入額	6,099千円																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																														
アッシュ浦和店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	8,965																																																														
アッシュ大宮店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	40,758																																																														
エッセンシャルズ銀座店	内装設備	建物、リース資産	13,607																																																														
NYNY草津SPA店	店舗器具	工具、器具及び備品	93																																																														
NYNYプロメナハーバーランド店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	12,084																																																														
役員報酬	258,135千円																																																																
給与	444,914千円																																																																
退職給付引当金繰入額	5,464千円																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																														
アッシュ大宮店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	965																																																														
エッセンシャルズ銀座店	店舗器具	工具、器具及び備品	108																																																														
アッシュ西荻窪店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	8,445																																																														
アッシュ山下公園店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	7,715																																																														
アッシュ浦和店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	3,978																																																														
NYNY桂店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	4,788																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,440	-	-	56,440
合計	56,440	-	-	56,440
自己株式				
普通株式(注)	991	961	160	1,792
合計	991	961	160	1,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加961株は取締役会決議に基づくものであり、減少160株は新株予約権行使にかかる割当であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	1,100	-	160	940	-
	合計	-	1,100	-	160	940	-

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	49,904	900	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	54,648	利益剰余金	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,440	-	-	56,440
合計	56,440	-	-	56,440
自己株式				
普通株式（注）	1,792	862	60	2,594
合計	1,792	862	60	2,594

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加862株は取締役会決議に基づくものであり、減少60株は新株予約権行使にかかる割当であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	940	-	60	880	-
	合計	-	940	-	60	880	-

（注）新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	54,648	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	53,846	利益剰余金	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,779,505	現金及び預金勘定 1,473,666
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 141,046	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 153,060
現金及び現金同等物 1,638,458	現金及び現金同等物 1,320,606

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>460,191</td> <td>314,868</td> <td>7,331</td> <td>137,992</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,322</td> <td>20,487</td> <td>-</td> <td>3,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,514</td> <td>335,355</td> <td>7,331</td> <td>141,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	460,191	314,868	7,331	137,992	その他	24,322	20,487	-	3,835	合計	484,514	335,355	7,331	141,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>311,496</td> <td>242,345</td> <td>2,719</td> <td>66,431</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,850</td> <td>5,822</td> <td>-</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,346</td> <td>248,168</td> <td>2,719</td> <td>67,458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	311,496	242,345	2,719	66,431	その他	6,850	5,822	-	1,027	合計	318,346	248,168	2,719	67,458
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具、器具及び備品	460,191	314,868	7,331	137,992																																					
その他	24,322	20,487	-	3,835																																					
合計	484,514	335,355	7,331	141,827																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具、器具及び備品	311,496	242,345	2,719	66,431																																					
その他	6,850	5,822	-	1,027																																					
合計	318,346	248,168	2,719	67,458																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 83,520千円 1年超 69,484千円 合計 153,005千円 リース資産減損勘定の残高 4,838千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,631千円 1年超 21,316千円 合計 71,947千円 リース資産減損勘定の残高 1,143千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 114,802千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,933千円 減価償却費相当額 106,092千円 支払利息相当額 6,227千円 減損損失 6,314千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 82,679千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,214千円 減価償却費相当額 76,589千円 支払利息相当額 3,117千円 減損損失 520千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しており、一時的な余資は運転資金として利用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、売掛金、立替金、投資有価証券、長期貸付金、敷金及び保証金があります。

預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

営業債権である売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程及び債権管理マニュアルに従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスク及び外貨建での為替リスクに晒されておりますが、経理規程及び債権管理マニュアルに従い定期的にモニタリングを行い管理しております。

なお、長期貸付金の一部には、英国現地法人であるASH SALONS COVENT GARDEN LIMITED(当社との資本関係はない)に対して、同社が英国で美容サロン(当社との教育提携美容サロン)を開設するための設備投資資金として貸付けた英ポンド建貸付金期末残高158千(当初貸付額243千)が含まれ、期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

当連結会計年度において、換算差額として為替差損3,762千円(連結損益計算書上は、営業外費用「その他」に含めて表示しております)を計上しております。

敷金及び保証金は、主に賃貸借契約に係る敷金・保証金として差入れており、債務者の信用リスクに晒されておりますが、契約満了時に一括して返還されるものであります。

金融負債の主なものには、買掛金、未払金、未払法人税等、長期借入金、社債、長期預り敷金保証金があります。

営業債務であります買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税の未払額であり、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金及び社債は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

長期預り敷金保証金は、フランチャイジーとの加盟店契約に基づく店舗賃貸借契約の転貸に対するものであり、契約満了時に一括して返還するものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、本社設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後7年であります。

また、これらの営業債務及び金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,473,666	1,473,666	-
(2) 売掛金	319,146	319,146	-
(3) 立替金	511,837	511,837	-
(4) 投資有価証券(*2)	471	471	-
(5) 長期貸付金(*3)	109,106		
貸倒引当金(*1)	15,338		
	93,767	101,364	7,596
(6) 敷金及び保証金	61,506	60,464	1,042
資産計	2,460,396	2,466,950	6,553
(7) 買掛金	68,437	68,437	-
(8) 未払金	1,416,326	1,416,326	-
(9) 未払法人税等	92,161	92,161	-
(10) 長期借入金(*3)	2,925,590	2,928,758	3,168
(11) 社債(*3)	240,000	239,735	264
(12) リース債務(*3)	3,616	3,386	230
負債計	4,746,132	4,748,805	2,673
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表に記載している投資有価証券のうち、時価のある上場株式についてのみ表示しております。

(*3) 1年内回収予定の長期貸付金(連結貸借対照表上は、流動資産「その他」に42,410千円が含まれております)、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定のリース債務(連結貸借対照表上は、流動負債「リース債務」で表示しております)は、それぞれ長期貸付金、長期借入金、社債、リース債務に含めて表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、敷金が返還されない部分に関する未償却額(2,436千円)は、連結貸借対照表計上額及び時価に含まれておりません。

また、(注)2.に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負債

(7) 買掛金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期的に市場金利が反映されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

一部変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 社債

社債の時価の算定は、市場価額がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) リース債務

リース債務の時価の算定は、元金利の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式 (*1)	5,377
非上場社債 (*2)	-
投資事業有限責任組合出資金 (*1)	10,000
その他出資金 (*1)	50
敷金及び保証金 (*3)	1,518,068
長期預り敷金保証金 (*4)	315,319

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 前連結会計年度（平成21年12月31日）において帳簿価額の全額（1,000千円）を減損処理しております。

(*3) 市場価額がなく、かつ、契約等において、退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項 (6) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(*4) 市場価額がなく、かつ、契約等において、退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,473,666	-	-	-
売掛金	319,146	-	-	-
立替金	511,837	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
非上場社債	-	1,000	-	-
長期貸付金(*)	42,410	50,692	2,719	-
敷金及び保証金	36,822	20,684	4,000	-
合計	2,383,884	72,376	6,719	-

(*) 長期貸付金のうち、13,283千円は、償還予定額が見込めないため含めておりません。

(注) 4 . 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	415	250	164
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	415	250	164
	合計	415	250	164

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,977
非上場社債	-
投資事業有限責任組合出資金	10,000
その他出資金	50

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場社債について1,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
非上場社債	-	1,000	-	-
合計	-	1,000	-	-

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	471	544	73
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	471	544	73
	合計	471	544	73

（注）非上場株式、非上場社債、投資事業有限責任組合出資金及びその他出資金（連結貸借対照表計上額 15,427千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券の非上場株式）について3,600千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

提出会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

提出会社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

提出会社のデリバティブ取引は、借入金の利息の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。その他のデリバティブ取引はありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたのものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引の契約先は格付けの高い金融機関であるため、契約締結に伴う信用リスクは極めて僅少であると認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

提出会社のデリバティブ取引の執行・管理は、社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末現在において、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	120,000	80,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	17,205	22,669
(2) 退職給付引当金(千円)	17,205	22,669

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
勤務費用(千円)	6,099	5,464
退職給付費用(千円)	6,099	5,464

(注) 退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を使用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 12名 取引先 2名
ストック・オプション数	普通株式 4,720株
付与日	平成16年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月29日～平成25年3月28日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成16年3月1日付株式分割(1:5分割)、平成17年2月18日付株式分割(1:2分割)、平成19年1月1日付株式分割(1:2分割)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	
付与	
失効	
権利確定未確定残	
権利確定後 (株)	
期首	1,100
権利確定	
権利行使	160
失効	
未行使残	940

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	9,500
行使時平均株価 (円)	29,543
公正な評価単価(付与日)(円)	

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成16年3月1日付株式分割(1:5分割)、平成17年2月18日付株式分割(1:2分割)、平成19年1月1日付株式分割(1:2分割)による権利価格の調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 12名 取引先 2名
Stock・オプション数	普通株式 4,720株
付与日	平成16年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月29日～平成25年3月28日

(注) Stock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたStock・オプション数は、平成16年3月1日付株式分割（1：5分割）、平成17年2月18日付株式分割（1：2分割）、平成19年1月1日付株式分割（1：2分割）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成15年 Stock・オプション
権利確定前 期首 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 期首	940
権利確定 権利行使 失効	60
未行使残	880

単価情報

	平成15年 Stock・オプション
権利行使価格（円）	9,500
行使時平均株価（円）	38,450
公正な評価単価（付与日）（円）	

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成16年3月1日付株式分割（1：5分割）、平成17年2月18日付株式分割（1：2分割）、平成19年1月1日付株式分割（1：2分割）による権利価格の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税及び未払事業所税	未払事業税及び未払事業所税
繰越欠損金	繰越欠損金
前受金	前受金
棚卸評価損否認額	棚卸評価損否認額
減損損失	減損損失
評価性引当額	店舗閉鎖損失否認額
計	評価性引当額
	未収還付事業税
	計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
減価償却費超過額	減価償却費超過額
有価証券評価損否認額	有価証券評価損否認額
退職給付引当金否認額	退職給付引当金否認額
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入超過限度額
減損損失	減損損失
繰越欠損金	繰越欠損金
子会社株式評価損否認額	子会社株式評価損否認額
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
評価性引当額	評価性引当額
計	計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
のれん償却額	のれん償却額
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
前期確定申告差異	住民税均等割
住民税均等割	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業は、美容室のチェーン展開を行う単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は実施しておりません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、美容室のチェーン展開を行う単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は実施しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	35,398円54銭	1株当たり純資産額	37,482円35銭
1株当たり当期純利益金額	1,851円89銭	1株当たり当期純利益金額	3,145円 3銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,828円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,106円88銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	101,880	170,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,880	170,327
期中平均株式数(株)	55,014.40	54,157.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	689	665
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(689)	(665)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実

自社株式の取得について

平成22年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

以下のとおりです。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 700株(上限とする)
(発行済株式総数54,648株(自己株式を除く)に対する割合1.28%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 24百万円(上限とする) |
| (4) 自己株式取得の日程 | 平成22年2月15日から平成22年3月25日まで |

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実

1. 自社株式の取得について

平成23年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。

(1)自己株式の取得を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、自己株式を取得するものであります。

(2)取得の内容

以下のとおりです。

- | | |
|------------|---|
| 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 取得する株式の総数 | 500株(上限)
(発行済株式総数53,846株(自己株式を除く)に対する割合0.9%) |
| 株式の取得価額の総額 | 25百万円(上限) |
| 自己株式取得の日程 | 平成23年2月14日から平成23年3月24日まで |

2. 子会社株式の譲渡に伴う孫会社の異動について

平成23年2月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社A M G（以下、A M Gといたします）の当社が所有する全株式を、当社の100%子会社である株式会社アッシュに譲渡することを決議しております。

(1) 譲渡の目的

当社グループ内の子会社再編を推進することにより、当社グループ全体の事業運営と組織の効率化を推進することを目的としております。

(2) 異動の方法

株式譲渡契約によります。

(3) A M Gの概要

商号 株式会社A M G
 代表者 宇田川 憲一
 所在地 横浜市中区翁町一丁目4番1号
 設立年月日 平成19年5月1日
 事業の内容 美容室の経営、理容室の経営
 決算期 12月31日
 資本金 10百万円
 発行済株式総数 200株
 大株主 当社（株式会社アルテサロンホールディングス）100.0%
 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 （単位：百万円）

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
純資産	13	20	13
総資産	19	26	32
1株当たり純資産 (円)	67,677.75	102,197.27	67,781.82
売上高	52	58	109
営業利益	9	9	11
経常利益	9	9	11
当期純利益	8	6	6
1株当たり当期純利益 (円)	40,738.43	34,519.52	34,415.45
1株当たり配当金 (円)	-	-	-

(4) 譲渡先の概要

商号 株式会社アッシュ
 代表者 奥島 章
 所在地 横浜市中区翁町一丁目4番1号
 設立年月日 平成18年7月1日
 事業の内容 美容業、美容フランチャイズチェーンの運営
 決算期 12月31日
 資本金 98百万円（平成22年12月31日現在）
 純資産 339百万円（平成22年12月31日現在）
 総資産 1,506百万円
 発行済株式総数 1,960株
 大株主 当社（株式会社アルテサロンホールディングス）100.0%

(5) 譲渡株式数及び譲渡前後の当社所有株式の状況

異動前の所有株式数 200株
 譲渡株式数 200株
 異動後の所有株式数 0株

(6) 株式譲渡金額

株式譲渡金額は10,000千円（簿価）であります。

(7) 日程

譲渡承認取締役会（当社） 平成23年2月10日

譲渡承認取締役会（株式会社アッシュ）平成23年2月10日

譲渡承認取締役会（AMG） 平成23年2月10日

譲渡契約書締結 平成23年2月25日（予定）

引渡期日 平成23年3月1日（予定）

(8) 譲渡後の状況

本譲渡により、AMGは当社の孫会社となります。また、AMGは引き続き当社の連結子会社であり、当社の連結対象範囲に変更はありません。

(9) 業績に与える影響

当社から当社完全子会社への株式の譲渡であり、当社の連結業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 アルテサロンホールディングス	第2回無担保社債	平成20年10月31日	320,000 (80,000)	240,000 (80,000)	0.45%	なし	平成25年10月30日
合計	-	-	320,000 (80,000)	240,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	80,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	787,208	684,408	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	522	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,211,990	2,241,182	1.33	平成24年 ~平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,093	-	平成24年 ~平成29年
その他有利子負債(未払金・長期未払金)	133,903	37,923	1.86	平成23年 ~平成24年
計	3,133,101	2,967,130	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	574,198	523,684	448,880	336,400
リース債務	522	522	522	522
その他有利子負債	2,232	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	1,417,229	1,514,768	1,532,112	1,631,866
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	53,435	87,332	83,496	122,890
四半期純利益金額(千円)	11,763	53,763	41,892	62,906
1株当たり四半期純利益金額(円)	215.77	992.36	774.46	1,168.27

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563,420	280,072
売掛金	³ 225,372	³ 242,613
貯蔵品	1,745	1,895
前払費用	128,597	133,093
未収入金	³ 170	10,502
短期貸付金	³ 90,044	³ 86,183
繰延税金資産	7,649	2,335
その他	³ 22,483	³ 32,155
流動資産合計	1,039,482	788,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,635,746	¹ 3,821,379
減価償却累計額	⁴ 2,145,272	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	2,297,397
建物(純額)	1,490,474	1,523,981
車両運搬具	4,270	4,400
減価償却累計額	2,970	1,376
車両運搬具(純額)	1,300	3,024
工具、器具及び備品	326,344	400,593
減価償却累計額	⁴ 261,189	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	290,961
工具、器具及び備品(純額)	65,155	109,632
土地	¹ 134,071	¹ 134,071
有形固定資産合計	1,691,001	1,770,709
無形固定資産		
電話加入権	4,725	4,725
ソフトウェア	23,474	20,017
無形固定資産合計	28,200	24,743
投資その他の資産		
投資有価証券	12,977	12,977
関係会社株式	1,041,963	1,031,963
長期貸付金	21,418	12,325
関係会社長期貸付金	³ 231,880	143,480
長期前払費用	37,910	30,378
敷金及び保証金	¹ 962,139	¹ 993,046
保険積立金	85,793	92,719
繰延税金資産	37,535	35,215
その他	4,750	4,750
貸倒引当金	3,151	-
投資その他の資産合計	2,433,215	2,356,855
固定資産合計	4,152,417	4,152,307
資産合計	5,191,900	4,941,159

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 784,160	1 681,360
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	72,032	3 79,219
未払費用	2,425	820
未払法人税等	84,054	2,872
前受金	1,800	3 1,345
預り金	5,456	6,329
その他	23,409	2,733
流動負債合計	1,053,339	854,681
固定負債		
社債	240,000	160,000
長期借入金	1 2,203,320	1 2,235,560
退職給付引当金	8,710	12,361
その他	9,582	771
固定負債合計	2,461,612	2,408,692
負債合計	3,514,952	3,263,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金		
資本準備金	860,292	860,292
資本剰余金合計	860,292	860,292
利益剰余金		
利益準備金	1,050	1,050
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	539,940	571,604
利益剰余金合計	540,990	572,654
自己株式	48,694	79,521
株主資本合計	1,676,948	1,677,784
純資産合計	1,676,948	1,677,784
負債純資産合計	5,191,900	4,941,159

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3 2,432,734	3 2,427,865
売上原価	1,637,838	1,639,729
売上総利益	794,896	788,135
販売費及び一般管理費	1 504,196	1 522,226
営業利益	290,699	265,909
営業外収益		
受取利息	3 8,391	3 5,571
有価証券利息	4	-
受取配当金	26	12,026
受取手数料	738	2,768
為替差益	3,382	-
その他	2,107	1,914
営業外収益合計	14,648	22,281
営業外費用		
支払利息	51,851	43,997
社債利息	2,837	1,589
その他	7,816	6,326
営業外費用合計	62,505	51,913
経常利益	242,842	236,276
特別利益		
前期損益修正益	5 3,228	5 835
固定資産売却益	-	4 3,164
貸倒引当金戻入額	-	1,930
債権譲渡益	-	1,000
その他	4 26	-
特別利益合計	3,254	6,929
特別損失		
固定資産除却損	2 8,941	2 44,956
子会社株式評価損	-	10,000
減損損失	7 75,416	7 21,067
その他	6 9,673	13,300
特別損失合計	94,030	89,324
税引前当期純利益	152,066	153,882
法人税、住民税及び事業税	94,808	58,846
法人税等調整額	32,914	7,634
法人税等合計	61,894	66,480
当期純利益	90,172	87,401

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. リース料		88,002	5.4	63,931	3.9
2. 地代家賃		1,122,943	68.6	1,168,388	71.3
3. 減価償却費		386,358	23.6	370,487	22.6
4. その他		40,534	2.4	36,922	2.2
売上原価 計		1,637,838	100.0	1,639,729	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	324,360	324,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,360	324,360
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	860,292	860,292
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,292	860,292
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050	1,050
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	502,312	539,940
当期変動額		
剰余金の配当	49,904	54,648
当期純利益	90,172	87,401
自己株式の処分	2,639	1,089
当期変動額合計	37,628	31,663
当期末残高	539,940	571,604
利益剰余金合計		
前期末残高	503,362	540,990
当期変動額		
剰余金の配当	49,904	54,648
当期純利益	90,172	87,401
自己株式の処分	2,639	1,089
当期変動額合計	37,628	31,663
当期末残高	540,990	572,654
自己株式		
前期末残高	26,036	48,694
当期変動額		
自己株式の取得	26,817	32,486
自己株式の処分	4,159	1,659
当期変動額合計	22,658	30,827
当期末残高	48,694	79,521

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,661,977	1,676,948
当期変動額		
剰余金の配当	49,904	54,648
当期純利益	90,172	87,401
自己株式の取得	26,817	32,486
自己株式の処分	1,520	570
当期変動額合計	14,970	836
当期末残高	1,676,948	1,677,784
純資産合計		
前期末残高	1,661,977	1,676,948
当期変動額		
剰余金の配当	49,904	54,648
当期純利益	90,172	87,401
自己株式の取得	26,817	32,486
自己株式の処分	1,520	570
当期変動額合計	14,970	836
当期末残高	1,676,948	1,677,784

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品 月次総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>従来、商品については、月次総平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品については、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、貯蔵品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産 商品 月次総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~40年 工具、器具 2年~10年 及び備品</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~40年 工具、器具 2年~15年 及び備品</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日最終改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日最終改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において固定資産の「減価償却累計額」に「減損損失累計額」を含めておりましたが、科目の意味をより明瞭にするために、当事業年度より「減価償却累計額及び減損損失累計額」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産売却益」の金額は26千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																			
<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">240,449千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">134,071千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">39,030千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">413,551千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(一年以内返済分含む) 1,597,620千円</p> <p>なお、上記の建物及び土地については、根抵当権(極度額300,000千円)が設定されています。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の子会社における支払家賃に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">月額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ニューヨーク・ニューヨーク</td> <td style="text-align: center;">10,354</td> <td style="text-align: center;">家賃債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)aj</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">家賃債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">225,372千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">81,120千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">231,880千円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権の合計額は、21,311千円となります。</p> <p>4. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	240,449千円	土地	134,071千円	敷金及び保証金	39,030千円	計	413,551千円	保証先	月額 (千円)	内容	(株)ニューヨーク・ニューヨーク	10,354	家賃債務	(株)aj	333	家賃債務	売掛金	225,372千円	短期貸付金	81,120千円	関係会社長期貸付金	231,880千円	<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">234,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">134,071千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">39,030千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">407,242千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(一年以内返済分含む) 1,718,340千円</p> <p>なお、上記の建物及び土地については、根抵当権(極度額300,000千円)が設定されています。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の子会社における支払家賃に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">月額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ニューヨーク・ニューヨーク</td> <td style="text-align: center;">11,113</td> <td style="text-align: center;">家賃債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">232,120千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">232,120</td> </tr> <tr> <td>立替金(貸借対照表上では流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">26,540</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">78,480</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,328</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> </tbody> </table>	建物	234,140千円	土地	134,071千円	敷金及び保証金	39,030千円	計	407,242千円	保証先	月額 (千円)	内容	(株)ニューヨーク・ニューヨーク	11,113	家賃債務	流動資産	232,120千円	売掛金	232,120	立替金(貸借対照表上では流動資産「その他」)	26,540	短期貸付金	78,480	流動負債		未払金	2,328	前受金	588
建物	240,449千円																																																			
土地	134,071千円																																																			
敷金及び保証金	39,030千円																																																			
計	413,551千円																																																			
保証先	月額 (千円)	内容																																																		
(株)ニューヨーク・ニューヨーク	10,354	家賃債務																																																		
(株)aj	333	家賃債務																																																		
売掛金	225,372千円																																																			
短期貸付金	81,120千円																																																			
関係会社長期貸付金	231,880千円																																																			
建物	234,140千円																																																			
土地	134,071千円																																																			
敷金及び保証金	39,030千円																																																			
計	407,242千円																																																			
保証先	月額 (千円)	内容																																																		
(株)ニューヨーク・ニューヨーク	11,113	家賃債務																																																		
流動資産	232,120千円																																																			
売掛金	232,120																																																			
立替金(貸借対照表上では流動資産「その他」)	26,540																																																			
短期貸付金	78,480																																																			
流動負債																																																				
未払金	2,328																																																			
前受金	588																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																									
<p>1. 販売費に属する費用の該当はありません。すべて一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>109,885千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>130,822千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,804千円</td></tr> <tr><td>顧問報酬料</td><td>33,507千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,225千円</td></tr> <tr><td>上場維持費用</td><td>25,953千円</td></tr> </table>		役員報酬	109,885千円	給料手当・賞与	130,822千円	退職給付引当金繰入額	3,804千円	顧問報酬料	33,507千円	減価償却費	35,225千円	上場維持費用	25,953千円	<p>1. 販売費に属する費用の該当はありません。すべて一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>104,517千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>143,051千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,651千円</td></tr> <tr><td>顧問報酬料</td><td>34,022千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,655千円</td></tr> <tr><td>上場維持費用</td><td>28,477千円</td></tr> </table>		役員報酬	104,517千円	給料手当・賞与	143,051千円	退職給付引当金繰入額	3,651千円	顧問報酬料	34,022千円	減価償却費	29,655千円	上場維持費用	28,477千円
役員報酬	109,885千円																										
給料手当・賞与	130,822千円																										
退職給付引当金繰入額	3,804千円																										
顧問報酬料	33,507千円																										
減価償却費	35,225千円																										
上場維持費用	25,953千円																										
役員報酬	104,517千円																										
給料手当・賞与	143,051千円																										
退職給付引当金繰入額	3,651千円																										
顧問報酬料	34,022千円																										
減価償却費	29,655千円																										
上場維持費用	28,477千円																										
2. 固定資産除却損は、建物8,721千円、工具、器具及び備品219千円であります。		2. 固定資産除却損は、建物43,235千円、工具、器具及び備品1,720千円であります。																									
3. 関係会社との取引高		3. 関係会社との取引高																									
売上高(賃貸収入等) 1,860,515千円		売上高(賃貸収入等) 2,406,221千円																									
受取利息 6,811千円		受取利息 4,752千円																									
4. 固定資産売却益は、建物26千円であります。		4. 固定資産売却益は、建物2,969千円、工具、器具及び備品194千円であります。																									
5. 前期損益修正益のうち、主要なものは過年度退職給付引当金3,030千円であります。		5. 前期損益修正益のうち、主要なものは過年度貸倒損失835千円であります。																									
6. 固定資産売却損は、建物1,511千円であります。		7. 減損損失																									
7. 減損損失		7. 減損損失																									
当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
アッシュ浦和店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	8,965	アッシュ大宮店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	927																				
アッシュ大宮店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	40,758	アッシュ西荻窪店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	8,445																				
エssenシリアルズ銀座店	内装設備	建物、リース資産	13,607	アッシュ山下公園店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	7,715																				
NYNYプロメナハーバーランド店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	12,084	アッシュ浦和店	内装設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産	3,978																				
<p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>アッシュ浦和店、アッシュ大宮店、エssenシリアルズ銀座店については、業績低迷が顕著なため、回収可能価額を零とみなし、NYNYプロメナハーバーランド店については、閉店が決定しているため、帳簿価額全額及びリース残債額を減損損失として計上しました。その内訳は、建物67,689千円、工具、器具及び備品480千円、リース資産7,246千円であります。</p>				<p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>アッシュ大宮店については、前事業年度において帳簿価額全額及びリース残債額を減損損失として計上しており、当事業年度で新たに取得した資産についても、回収可能価額を零とみなし、アッシュ西荻窪店については、移転が決定しているため、アッシュ山下公園店、アッシュ浦和店については、閉店の方針であるため、帳簿価額全額及びリース残債額を減損損失として計上しました。その内訳は、建物19,338千円、工具、器具及び備品734千円、リース資産994千円であります。</p>																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	991	961	160	1,792
合計	991	961	160	1,792

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加961株は取締役会決議に基づくものであり、減少160株は新株予約権行使にかかる割当であります。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,792	862	60	2,594
合計	1,792	862	60	2,594

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加862株は取締役会決議に基づくものであり、減少60株は新株予約権行使にかかる割当であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>416,452</td> <td>282,804</td> <td>5,929</td> <td>127,718</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,850</td> <td>4,452</td> <td>-</td> <td>2,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,302</td> <td>287,256</td> <td>5,929</td> <td>130,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,113千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,740千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,599千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,154千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,312千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,314千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	416,452	282,804	5,929	127,718	ソフトウェア	6,850	4,452	-	2,397	合計	423,302	287,256	5,929	130,116	1年内	76,526千円	1年超	63,587千円	合計	140,113千円	支払リース料	102,599千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,573千円	減価償却費相当額	95,154千円	支払利息相当額	5,312千円	減損損失	6,314千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>284,055</td> <td>223,016</td> <td>2,397</td> <td>58,641</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,850</td> <td>5,822</td> <td>-</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,905</td> <td>228,839</td> <td>2,397</td> <td>59,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,587千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,136千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,192千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,597千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>520千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	284,055	223,016	2,397	58,641	ソフトウェア	6,850	5,822	-	1,027	合計	290,905	228,839	2,397	59,669	1年内	46,249千円	1年超	17,338千円	合計	63,587千円	支払リース料	75,192千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,124千円	減価償却費相当額	69,980千円	支払利息相当額	2,597千円	減損損失	520千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
工具、器具及び備品	416,452	282,804	5,929	127,718																																																																					
ソフトウェア	6,850	4,452	-	2,397																																																																					
合計	423,302	287,256	5,929	130,116																																																																					
1年内	76,526千円																																																																								
1年超	63,587千円																																																																								
合計	140,113千円																																																																								
支払リース料	102,599千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1,573千円																																																																								
減価償却費相当額	95,154千円																																																																								
支払利息相当額	5,312千円																																																																								
減損損失	6,314千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
工具、器具及び備品	284,055	223,016	2,397	58,641																																																																					
ソフトウェア	6,850	5,822	-	1,027																																																																					
合計	290,905	228,839	2,397	59,669																																																																					
1年内	46,249千円																																																																								
1年超	17,338千円																																																																								
合計	63,587千円																																																																								
支払リース料	75,192千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4,124千円																																																																								
減価償却費相当額	69,980千円																																																																								
支払利息相当額	2,597千円																																																																								
減損損失	520千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,031,963千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
減損損失 1,122	減損損失 375
未払事業税否認 6,527	未払事業税否認 746
計 7,649	店舗閉鎖損失否認額 1,213
繰延税金資産(固定)	計 2,335
繰延資産償却超過額 7,059	繰延税金資産(固定)
有価証券評価損否認額 3,009	繰延資産償却超過額 6,136
退職給付引当金否認額 3,484	有価証券評価損否認額 3,009
減損損失 26,361	退職給付引当金否認額 4,944
貸倒引当金繰入限度超過額 630	減損損失 24,134
評価性引当額 3,009	子会社株式評価損否認額 4,000
計 37,535	評価性引当額 7,009
繰延税金資産の純額 45,185	計 35,215
	繰延税金資産の純額 37,551
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7
	住民税均等割 0.5
	受取配当金等の益金不算入額 3.1
	評価性引当額 2.6
	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	30,686円36銭	1株当たり純資産額	31,158円95銭
1株当たり当期純利益金額	1,639円07銭	1株当たり当期純利益金額	1,613円83銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,618円79銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,594円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	90,172	87,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	90,172	87,401
期中平均株式数(株)	55,014.40	54,157.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	689	665
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(689)	(665)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実

自社株式の取得について

平成22年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

以下のとおりです。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 700株(上限とする)
(発行済株式総数54,648株(自己株式を除く)に対する割合1.28%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 24百万円(上限とする) |
| (4) 自己株式取得の日程 | 平成22年2月15日から平成22年3月25日まで |

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実

1. 自社株式の取得について

平成23年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。

(1)自己株式の取得を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、自己株式を取得するものであります。

(2)取得の内容

以下のとおりです。

- | | |
|------------|---|
| 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 取得する株式の総数 | 500株(上限)
(発行済株式総数53,846株(自己株式を除く)に対する割合0.9%) |
| 株式の取得価額の総額 | 25百万円(上限) |
| 自己株式取得の日程 | 平成23年2月14日から平成23年3月24日まで |

2. 子会社株式の譲渡に伴う孫会社の異動について

平成23年2月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社A M G（以下、A M Gといたします）の当社が所有する全株式を、当社の100%子会社である株式会社アッシュに譲渡することを決議しております。

(1) 譲渡の目的

当社グループ内の子会社再編を推進することにより、当社グループ全体の事業運営と組織の効率化を推進することを目的としております。

(2) 異動の方法

株式譲渡契約によります。

(3) A M Gの概要

商号 株式会社A M G
 代表者 宇田川 憲一
 所在地 横浜市中区翁町一丁目4番1号
 設立年月日 平成19年5月1日
 事業の内容 美容室の経営、理容室の経営
 決算期 12月31日
 資本金 10百万円
 発行済株式総数 200株
 大株主 当社（株式会社アルテサロンホールディングス）100.0%
 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 （単位：百万円）

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
純資産	13	20	13
総資産	19	26	32
1株当たり純資産 (円)	67,677.75	102,197.27	67,781.82
売上高	52	58	109
営業利益	9	9	11
経常利益	9	9	11
当期純利益	8	6	6
1株当たり当期純利益 (円)	40,738.43	34,519.52	34,415.45
1株当たり配当金 (円)	-	-	-

(4) 譲渡先の概要

商号 株式会社アッシュ
 代表者 奥島 章
 所在地 横浜市中区翁町一丁目4番1号
 設立年月日 平成18年7月1日
 事業の内容 美容業、美容フランチャイズチェーンの運営
 決算期 12月31日
 資本金 98百万円（平成22年12月31日現在）
 純資産 339百万円（平成22年12月31日現在）
 総資産 1,506百万円
 発行済株式総数 1,960株
 大株主 当社（株式会社アルテサロンホールディングス）100.0%

(5) 譲渡株式数及び譲渡前後の当社所有株式の状況

異動前の所有株式数 200株
 譲渡株式数 200株
 異動後の所有株式数 0株

(6) 株式譲渡金額

株式譲渡金額は10,000千円（簿価）であります。

(7) 日程

譲渡承認取締役会（当社） 平成23年2月10日

譲渡承認取締役会（株式会社アッシュ）平成23年2月10日

譲渡承認取締役会（AMG） 平成23年2月10日

譲渡契約書締結 平成23年2月25日（予定）

引渡期日 平成23年3月1日（予定）

(8) 譲渡後の状況

本譲渡により、AMGは当社の孫会社となります。また、AMGは引き続き当社の連結子会社であり、当社の連結対象範囲に変更はありません。

(9) 業績に与える影響

当社から当社完全子会社への株式の譲渡であり、当社の連結業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社シーピーオー設計	50	2,500
		クオレ株式会社	262	353
		株式会社セイファートホールディングス	10	123
		計	322	2,977

【債券】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		有限会社髪文化舎	1	-
		計	1	-

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合への出資) 横浜メリット番号投資事業有限責任組合	1	10,000
		計	1	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,635,746	431,385	245,752	3,821,379	2,297,397	352,411 (19,338)	1,523,981
車両運搬具	4,270	4,400	4,270	4,400	1,376	1,511	3,024
工具、器具及び備品	326,344	103,924	29,676	400,593	290,961	57,683 (734)	109,632
土地	134,071	-	-	134,071	-	-	134,071
有形固定資産計	4,100,434	539,710	279,700	4,360,444	2,589,735	411,606 (20,073)	1,770,709
無形固定資産							
電話加入権	4,725	-	-	4,725	-	-	4,725
ソフトウェア	52,000	5,152	-	57,152	37,135	8,609	20,017
無形固定資産計	56,725	5,152	-	61,878	37,135	8,609	24,743
長期前払費用	37,910	-	7,532	30,378	-	-	30,378

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	AMG横浜西口ザ・ダイヤモンド 新店内装	49,371千円
	アッシュ石神井公園店 新店内装	31,119千円
	アッシュ戸塚店 新店内装(移転後)	28,459千円
	アッシュ国立店 改装に伴う内装	26,677千円
	a j 青葉台店 新店内装	22,566千円
工具、器具及び備品	AMG横浜西口ザ・ダイヤモンド 新店美容器具	9,212千円
	アッシュ戸塚店 新店美容器具(移転後)	7,181千円
	アッシュ石神井公園店 新店美容器具	6,269千円
	アッシュ国立店 改装に伴う美容器具	5,763千円
	a j 青葉台店 新店美容器具	4,609千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	アッシュ戸塚店 移転に伴う除却	29,390千円
	アッシュ元町店 改装に伴う除却	25,509千円
	アッシュ国立店 改装に伴う除却	25,128千円
	NYNYプロメナハーバーランド店 閉店に伴う除却	23,660千円
	アッシュ都立大学店 改装に伴う除却	22,255千円
工具、器具及び備品	アッシュ都立大学店 改装に伴う除却	7,889千円
	アッシュ国立店 改装に伴う除却	2,261千円
	アッシュ戸塚店 移転に伴う除却	329千円
	アッシュ元町店 改装に伴う除却	255千円

3. 長期前払費用は、シンジケートローン手数料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格の異なるものであるため、償却累計額及び当期償却額はありません。

4. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,151	-	-	3,151	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	976
預金	
普通預金	173,579
別段預金	516
定期預金	105,000
小計	279,096
合計	280,072

売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 アッシュ	217,788
株式会社 シーピーオー設計	10,065
株式会社 ニューヨーク・ニューヨーク	5,470
株式会社 A M G	5,292
株式会社 スタイルデザイナー	2,625
その他	1,372
合計	242,613

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
225,372	2,538,397	2,521,156	242,613	91.2	33.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品目	金額(千円)
用度品等	1,895
合計	1,895

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社 ニューヨーク・ニューヨーク	591,163
株式会社 スタイルデザイナー	322,800
株式会社 アッシュ	108,000
株式会社 A M G	10,000
合計	1,031,963

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
東京急行電鉄株式会社	50,280
株式会社 伊勢伊	35,925
株式会社 近畿建物	33,750
小原健譽	28,000
東海物産株式会社	22,800
その他	822,290
合計	993,046

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 横浜銀行	386,480
株式会社 三井住友銀行	87,200
株式会社 三菱東京UFJ銀行	88,800
株式会社 群馬銀行	60,040
株式会社 みずほ銀行	28,800
その他	30,040
合計	681,360

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 横浜銀行	1,391,860
株式会社 三井住友銀行	314,200
株式会社 三菱東京UFJ銀行	237,400
株式会社 みずほ銀行	142,400
株式会社 群馬銀行	114,830
その他	34,870
合計	2,235,560

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	-
端株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は次の当社ホームページアドレスに掲載いたします。 (http://www.arte-hd.com/)
株主に対する特典	株主優待の方法 毎年12月末日現在(当日が名義書換代理人の休業日である場合は、実質上その前日)の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、「株主優待券」(有効期限1年間)あるいは、当社若しくは提携先の取扱商品を進呈します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年8月1日至平成22年8月31日）平成22年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月19日

株式会社 アルテ サロン ホールディングス

取締役会 御中

九段 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルテサロンホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルテサロンホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルテサロンホールディングスの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルテサロンホールディングスが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月18日

株式会社 アルテ サロン ホールディングス

取締役会 御中

九段 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルテサロンホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルテサロンホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルテサロンホールディングスの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルテサロンホールディングスが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月19日

株式会社 アルテ サロン ホールディングス

取締役会 御中

九段 監査法人

指定社員 公認会計士 大網 英道 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅井 万富 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルテサロンホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルテサロンホールディングスの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

株式会社 アルテ サロン ホールディングス

取締役会 御中

九段 監査法人

指定社員 公認会計士 大網 英道 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅井 万富 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルテサロンホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルテサロンホールディングスの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。